

宇和島市街地事前復興まちづくり計画

【①宇和島市街地編】

令和7年3月

※本計画は、地域ワークショップ等の意見を基に作成したもので、大規模災害が発生した際の復興まちづくりを議論するための検討材料となります（宇和島市街地事前復興まちづくり計画本編のP 5等を参照）。

目次

宇和島市事前復興計画の概要	1
1. 計画策定の趣旨	1
2. 事前復興計画策定による効果	1
3. 計画の位置づけ	2
4. 宇和島市事前復興計画の構成	3
事前復興まちづくり計画編（宇和島市街地事前復興まちづくり計画）	4
第1章 宇和島市街地事前復興まちづくり計画の位置付け等	5
1. 本計画の位置付け等	5
2. 対象区域	5
第2章 宇和島市街地の現況と課題	6
1. 宇和島市街地の概要	6
2. 宇和島市街地の災害リスク	8
3. 宇和島市街地の事前復興まちづくりに関する課題	10
第3章 宇和島市街地の事前復興まちづくり計画	11
1. 復興まちづくりの基本理念等	11
2. 時間経過に応じた流れと事前の備え	17
3. 復興まちづくりの具体化に向けた検討の一例	27
第4章 宇和島市街地の復興事前準備	31
1. 復興事前準備の位置付け	31
2. 宇和島市街地の復興事前準備の重点施策	31
参考資料	
地域ワークショップの開催	
宇和島東高校×東京大学からの提案	

宇和島市事前復興計画の概要

1. 計画策定の趣旨

南海トラフ沿いの大規模地震が30年以内に発生する確率は80%程度といわれており、最大クラスの地震が発生した際には、宇和島市においても甚大な被害が生じることが想定されています。この南海トラフ巨大地震による揺れや津波は、市民の皆様の生命を脅かし、住まいや生業の場を奪い去り、まちや皆様の生活の復旧・復興までに長期間を要する事態を生じさせる可能性があります。

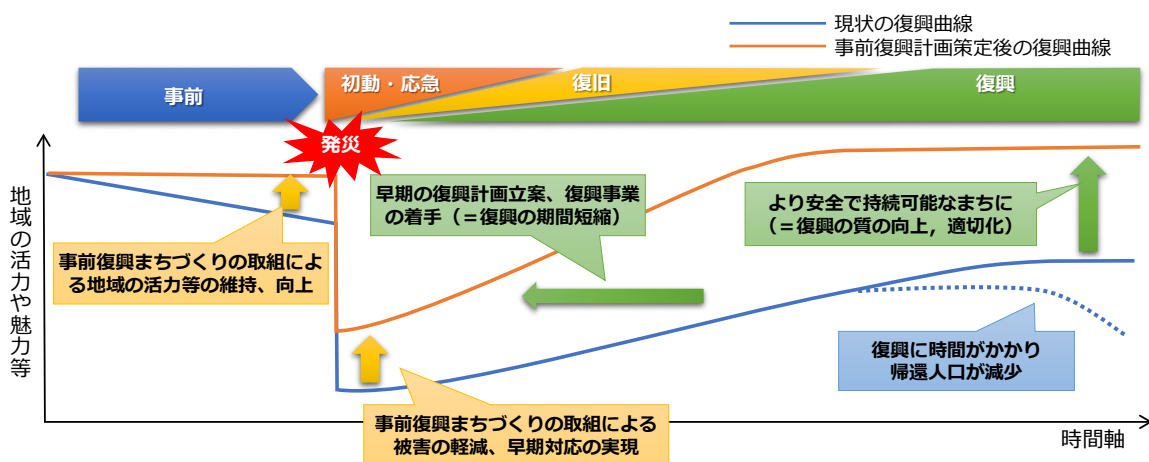
東日本大震災では、被災後の復旧・復興が長期化し、人口減少や地域活力の衰退につながる事態が生じている地域が見受けられます。その要因の一つとして、復興後のまちの姿に対する住民の合意形成に時間を要したことがあげられています。

そのため、南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生したとしても、適切かつ迅速・円滑な復興の実現を図るため、復興の手順や復興後のまちの姿を事前に検討・整理する宇和島市事前復興計画を策定します。

2. 事前復興計画策定による効果

南海トラフ地震などの大規模災害が発生した場合、被災した箇所の応急復旧や災害復旧、避難所の運営や被災証明書の発行等、市の職員は、多大な時間と人手を要する事態に陥ります。また、市民においても、多くの人が住まいや仕事を失う等の混乱下に置かれることが想定され、復興まちづくりに向けた取組が進まない状況になることが想定されます。

復旧・復興の基本的な方針や必要となる取組等について、事前に検討・整理した「事前復興計画」を作成しておくことで、大規模災害が発生したとしても、復興までの期間短縮や復興の質の向上、適切化等が図られ、地域の活力や魅力の維持、人口流出の抑制等につながることを期待されます。



3. 計画の位置づけ

宇和島市事前復興計画は、本市の総合的な行政運営の指針である「第2次宇和島市総合計画」、本市のまちづくりの方針を定めた「宇和島市都市計画マスタープラン」、本市の防災対策等について定めた「宇和島市地域防災計画」を上位計画とし、防災やまちづくりをはじめとした各種関連計画との整合・連携を図るものとします。

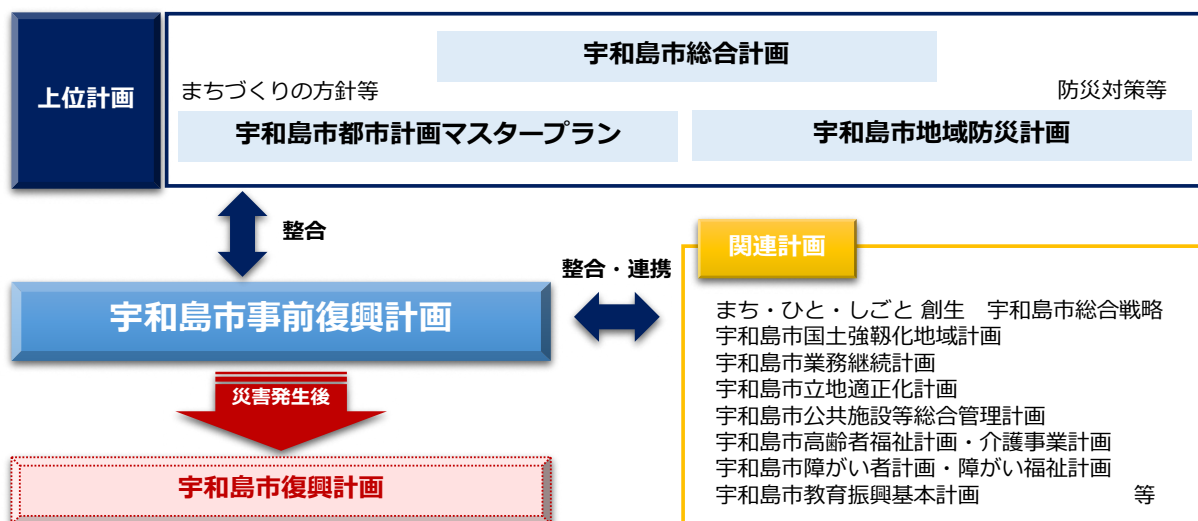


図 計画の位置づけ

4. 宇和島市事前復興計画の構成

宇和島市事前復興計画は、以下の3編から構成されます。

復興ビジョン編

大規模災害による被災状況を想定し、復興の目標や分野別復興方針等を検討して、法に基づく復興計画の概形を定める。

復興プロセス編

災害発生後に想定される復興手順や行政組織内における役割分担、関係機関との連携及びその適切かつ迅速・円滑な復興に向けた平時からの取組等を定める。

事前復興まちづくり計画編

大規模災害による被災状況を想定し、著しい被害により面的な整備が必要となる市街地や集落を対象として、まちや住まいの復興方針、復興のイメージ等を定める。

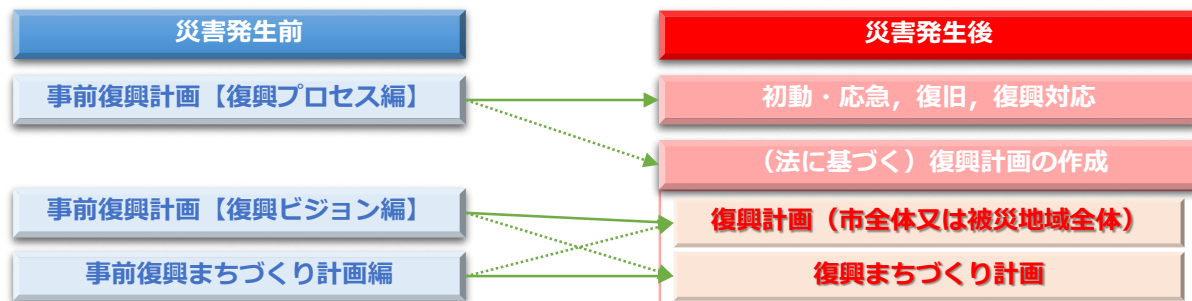


図 事前復興まちづくり計画の全体像

事前復興まちづくり計画編
(宇和島市街地事前復興まちづくり計画)

第1章 宇和島市街地事前復興まちづくり計画の位置付け等

1. 本計画の位置付け等

宇和島市街地事前復興まちづくり計画は、宇和島市事前復興計画を構成する「事前復興まちづくり計画」の一つとして作成したものです。

本計画は、地域住民とのワークショップ（以下、「地域WS」と言う。）や東京大学復興デザインスタジオ※の取組を通して、地域住民との協働で検討を重ねてきました。地域住民の意向を踏まえながら、円滑な復興の実現に向けた計画として、更には、現時点の宇和島市街地の災害に強いまちづくりの実現や地域の維持・活性化を目指す計画としてとりまとめたものです。



また、本計画は、大規模災害が発生した際の宇和島市街地における「復興まちづくり計画」の基盤となる計画としての役割を担うこととなります。ただし、本計画は、想定される最大クラスの被害を想定した上で、復興まちづくりの方針等を検討したもので、次に起こる大規模災害の規模や被災状況、発生時期の社会情勢等によって、地域住民等の意向も変化することが想定されます。大規模災害が発生した際には、本計画を基本としながら、その時点の被災状況や地域の意向等を踏まえた上で、柔軟な復興まちづくり計画の策定を行うものとします。

※東京大学による「復興・事前復興の提案を目指すスタジオ型演習」としての取組。

2. 対象区域

本計画の対象地域は、宇和島市街地とします。

なお、本市の事前復興まちづくり計画におけるモデル地域は、被害想定や地域特性、事前復興の取組み状況等を踏まえた 10 地域を設定しています。本計画は、そのうちの本市の中心拠点となる「①宇和島市街地」のモデル地域の計画として作成するものです。

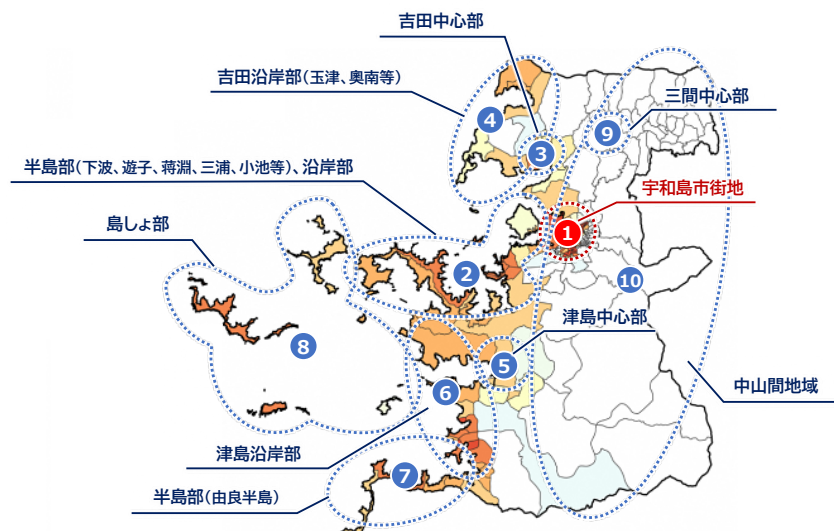


図 事前復興まちづくり計画作成候補のモデル地区

第2章 宇和島市街地の現況と課題

1. 宇和島市街地の概要

四国西南地域を担う中核都市として、宇和島市街地は、宇和島市役所やＪＲ宇和島駅、商店街などをはじめ、商業や医療、福祉、文化等の広域的な都市機能が立地しています。

地域の骨格となる宇和島道路と国道 56 号等の幹線道路が通り、松山市をはじめとする県内各都市や高知県西部の都市とを結んでいます。

(1) 人口

令和 2 年における人口（明倫、番城、宇和津、鶴島、天神、和霊、住吉小学校区）42,643 人に対し、これまでの人口推移の傾向が続けば、令和 17 年には 33,161 人（R2 年比：77.8%）、令和 27 年には 26,448 人（R2 年比：62.0%）まで減少する可能性があります。

高齢化率は 36.9%（市平均 40%）となっており、人口減少・少子高齢化が進んでいます。

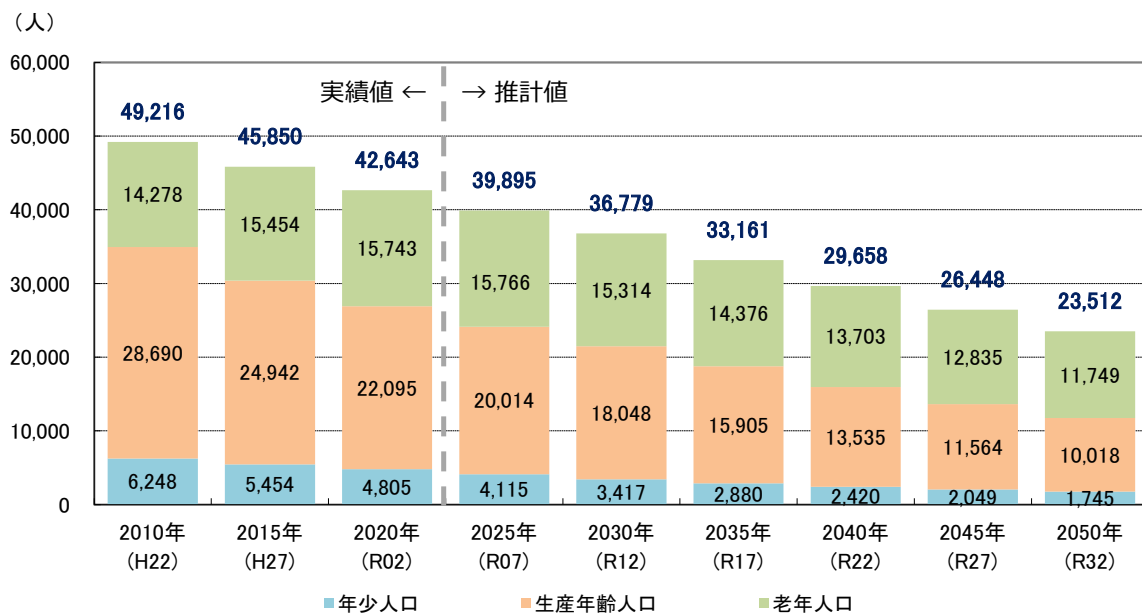


図 人口の推移と見通し

※平成 22 年から令和 2 年の人口増減の傾向が続くものと仮定して、コーホート変化率法を用いて独自に推計を行ったもの
年齢不詳は除外している

出典：実績については国勢調査

(2) 都市施設等

宇和島市街地には、宇和島市役所やＪＲ宇和島駅、市立宇和島病院等の医療施設、パフィオうわじまや伊達博物館等の文化施設等の都市施設が集積しています。また、子育て支援施設や学校として、幼稚園・保育園・こども園、小・中学校、高等学校があります。

都市公園として、城山公園や丸山公園をはじめとした 13 の公園が整備されており、市民の様々な活動が行われています。

道路網は、宇和島道路や国道 56 号等の幹線道路が通り、松山市をはじめとする県内各都市や高知県西部の都市とを結んでいます。

公共交通として、ＪＲ宇和島駅やバスターミナルを中心に、予讃線と予土線、各地域を結ぶ路線バスが運行しています。

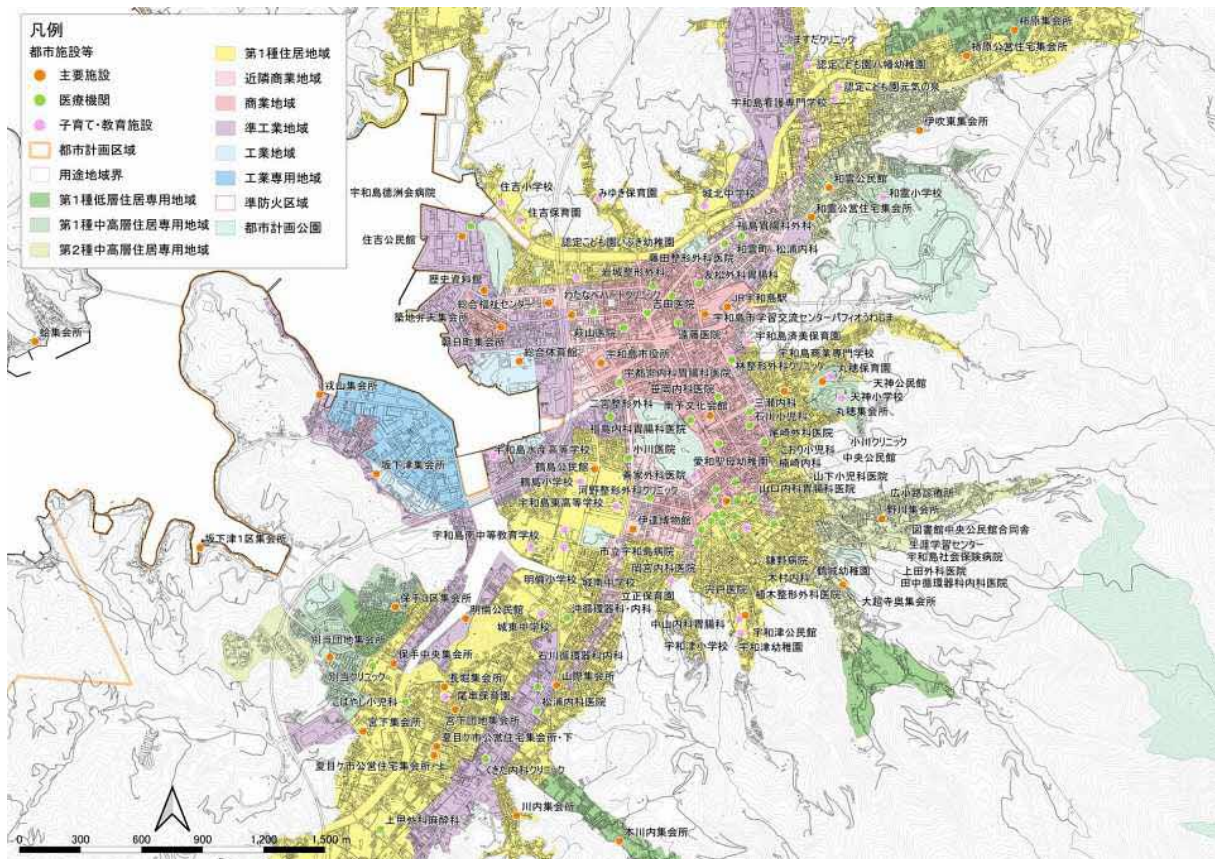


図 都市施設等

2. 宇和島市街地の災害リスク

(1) 揺れ

南海トラフ巨大地震が発生した際には、宇和島市街地では震度6弱から震度7の強い揺れのおそれがあります。

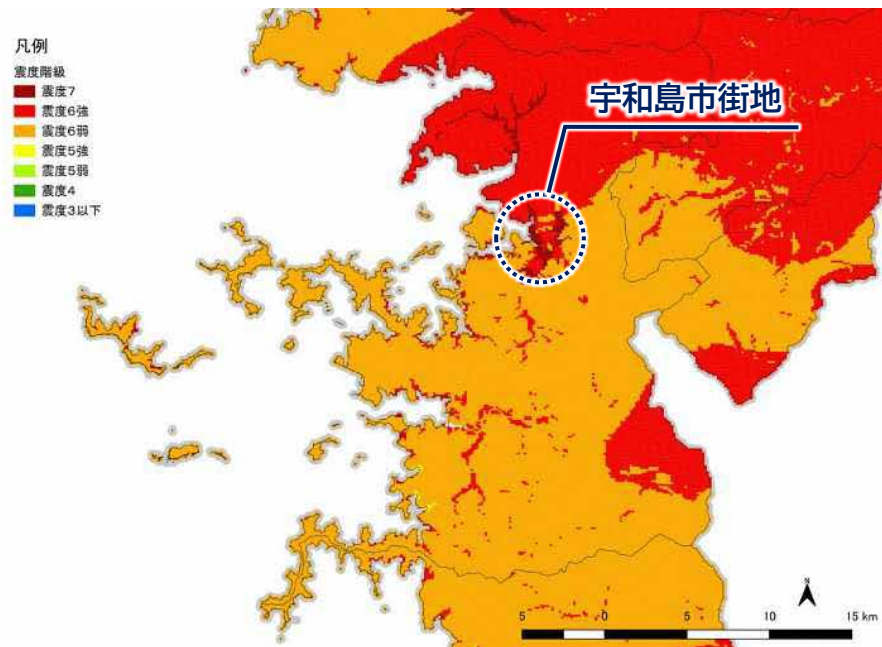


図 震度分布

(2) 津波

市街地の多くが津波災害警戒区域となっています。

沿岸部では、浸水深が3.0m～5.0mの津波災害警戒区域が広がっており、甚大な被害の発生が懸念されます。

(3) 住家への甚大な被害

東日本大震災における被害の状況から、津波浸水深が2 m以上になると、木造家屋において全壊する比率が高まるとされています。

甚大な被害を受ける世帯数の目安として、浸水深2 m以上に含まれる建物の比率から推計すると、約7,900世帯（地区の世帯数の39%）が住まいを喪失するおそれがあります。

特に、鶴島小学校区や住吉小学校区では、8割近くの世帯において、甚大な被害が懸念されます。

小学校区	世帯数 (R2 国勢調査)	甚大な被害が 想定される世帯数※	比率
明倫小学校	4,543 世帯	2,716 世帯	60%
番城小学校	4,011 世帯	365 世帯	9%
宇和津小学校	1,657 世帯	13 世帯	1%
鶴島小学校	2,290 世帯	1,789 世帯	78%
天神小学校	2,123 世帯	1,198 世帯	56%
和霊小学校	3,659 世帯	244 世帯	7%
住吉小学校	1,987 世帯	1,550 世帯	78%
合計	20,270 世帯	7,875 世帯	39%

※浸水深2 m以上に含まれる建物比率から独自に推計したもの

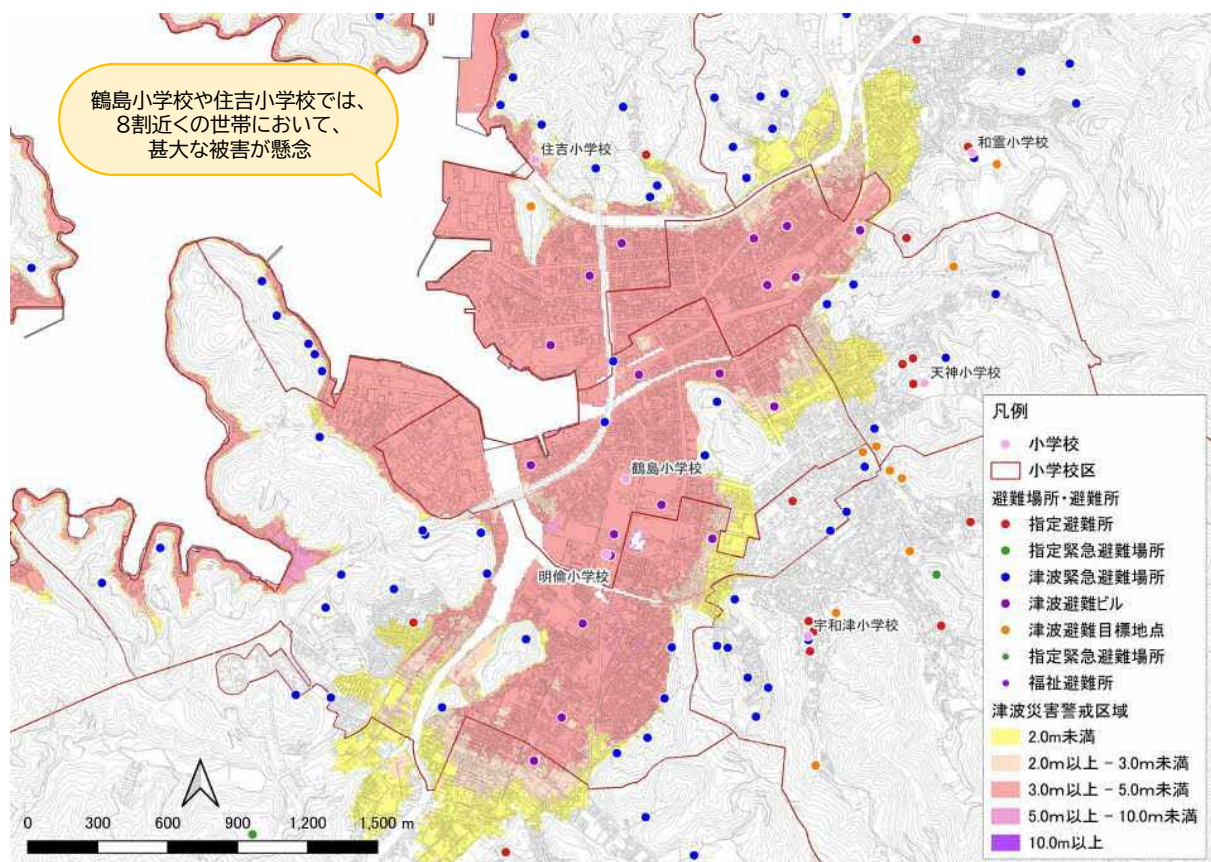


図 津波災害警戒区域

3. 宇和島市街地の事前復興まちづくりに関する課題

■まちの視点

(1) 中心拠点としての役割

宇和島市街地は、四国西南地域の中核都市である本市の中心拠点であり、大規模災害により被害を受けたとしても、にぎわいや活力あふれるまちを取り戻す必要があります。

(2) 生活利便性の高いまちとしての復興

高規格道路の宇和島道路や国道 56 号をはじめとした道路網、JR 宇和島駅やバスターミナルを有する交通結節点として、生活利便性の高いまちとしての復興を図る必要があります。

■住まいの視点

(3) 安全な住まいの確保

本市の中心拠点として、多くの市民が暮らす場であり続けるために、安全な住まいの場を確保する必要があります。

その際、市街地の広範囲に津波災害警戒区域が広がる中、かさ上げや山裾の造成等により、安全な住まいを検討する必要があります。

(4) 応急期のくらしの想定

市街地の広範囲に津波災害警戒区域が広がる中で、多くの住居や施設等が失われることが想定されます。そのため、応急期等の住まいの場が不足することが懸念されます。

応急期等においては、他地域でのくらしを見据える必要があることの理解を深めることが重要です。

■くらしの視点

(5) くらしを支える公共施設等の復旧・復興

宇和島市街地は、市の中心拠点として、市役所や公民館、幼保施設、学校、医療・保健、福祉施設、文化施設等の公的施設が立地しています。

四国西南地域の中核都市として、また、市の中心拠点として、市民のくらしを支えるために、これらの施設の復旧・復興が不可欠です。

■生業の視点

(6) 商業・業務機能の甚大な被害

きさいやロード等の商業施設は、市街地のにぎわいの再生を図るため、住まいとあわせた復旧・復興を促すことが重要となります。

また、生活を継続していくには“仕事”が不可欠であり、様々な世代が活躍するまちとして、各種の商業・業務施設等の復旧・復興を促すことが重要となります。

第3章 宇和島市街地の事前復興まちづくり計画

1. 復興まちづくりの基本理念等

1-1. 基本理念

南海トラフ地震等の大規模災害が発生したとしても、四国西南地域の中核を担う都市としての存在感を発揮するため、復興まちづくりの基本理念を以下のように定めます。

四国西南地域の中核拠点としてあり続ける

大規模災害が発生し、甚大な被害が起きたとしても、災害発生から復興までの期間を通じて、宇和島市街地で住み続けることができるまちとして、様々な備えに取り組めます。

宇和島市街地が中心地域であり続けるためには、多くの人が住み、多くの人が働き、多くの人が訪れるまちであることが重要です。そのため、現在のまちの魅力を高めるとともに、甚大な被害が発生したとしても、宇和島市街地の魅力を取り戻すことを目指します。

- 四国西南地域の中核都市である本市の中核拠点として、また、宇和島市の玄関口として、多様な魅力あふれる市街地の復興
- 市民の生活利便性を高めた、安全・安心、住みやすいコンパクトな市街地としての復興

1-2. 宇和島市街地の復興の基本目標

大規模災害が発生した際に想定した復興の基本目標等を以下のように定めます。

復興の基本目標	大規模災害が発生した際の 宇和島市街地の復興まちづくりの方針
まちの復興 宇和島市の中心拠点としての魅力を維持し、にぎわいや活力あるまちの形成	■本市の中心拠点としての復興 ・四国西南地域の中核都市である本市の中心拠点として、にぎわいや活力あふれるまちの復興を図る。 ・各種の生活サービス施設等が充実した魅力あるまちとしての復興を図る。 ■交通結節点としての機能の維持・強化 ・高規格道路の宇和島道路や国道 56 号をはじめとした道路網の再編を図るとともに、JR 宇和島駅やバスターミナル等の公共交通網の維持・強化を図る。 ・宇和島市の中心拠点としての機能の発揮に向け、市街地内・市街地内外の円滑な移動を支える新たな公共交通等の導入を検討する。
住まいの復興 安全・安心な住まいを目指し、コンパクトで利便性の高い住まいの場の再編	■安全・安心なコンパクトなまちへの再編 ・復興まちづくりにおいては、本市の中心拠点として、かさ上げ等による安全でコンパクトな住まいの再編を図る。 ■三間地域等との連携 ・宇和島市街地で住まいの復旧を図っている応急期においては、三間地域等を住まいの場として活用する。
くらしの復興 各種の都市機能等を有し、利便性が高く、くらしやすいまちの実現	■中心拠点としての公共施設等の維持・再建 ・宇和島市の中心拠点としての維持・発展に向け、市役所や病院等の公的サービスを担う施設等の再建を図る。 ・災害時の拠点となる施設や高齢者・子どもたちが利用する施設等は、安全な場所での再建を図る。 ・施設の集約等を検討し、コンパクトで利便性の高いまちの実現を図る。 ■子育てしやすいまちとしての再建 ・子育てしやすいまちとして、安全な場所にて小中学校・保育園・幼稚園等の施設の再建を図る。 ■子どもから大人まで全ての住民が活躍できるまちの再建 ・幅広い世代の活動拠点となっているパフィオうわじま等が被害を受けた際には、新たなまちの形成との調整を図りながら機能の確保を図る。 ・宇和島牛鬼まつりなどの地域の誇りとなっている祭りやイベントは、地域の活力の源として早期の再開を図る。

復興の基本目標	大規模災害が発生した際の 宇和島市街地の復興まちづくりの方針
生業の復興 宇和島市の地域経済を牽引する拠点として、元気と活力を生み出す様々な産業の維持・創出	■にぎわいのある商店街の再建 ・「きさいやロード」は、津波災害警戒区域内外にわかれて いることから、被害の状況に応じた再建を図る。再建に当 たっては、JR 宇和島駅と宇和島城を結ぶ動線としての機 能を高めるなど、にぎわいの形成や魅力向上に寄与する方 策を検討する。 ■商業・業務機能等の維持・再建 ・地域内外の市民の働く場として、また、生活を支える機能 として商業・業務機能等の維持・再建を図る。なお、宇和 島市街地で住まいを再建する人が多ければ、商店等の再建 も図られることから、住まいの場や働く場としての充実を 図る。 ■沿岸部等における活力のある産業の維持・再建 ・宇和島市の玄関口である「道の駅うわじまきさいや広場」 は、地域産品の販売所や情報発信拠点、各種のイベント会 場等として再建を図る。 ・沿岸部にある水産業を担う施設や工場等については、地域 産業の核となる施設として再建を図る。 ・沿岸部等においては、災害危険区域の指定により住居の用 に供する建築の制限が想定されることから、新たな産業の 創出や魅力ある商業施設の誘致等とあわせて、確実な避難 の実現に向けた条件整備に取り組む。

1-3. 宇和島市街地の復興まちづくりのイメージ

大規模災害により甚大な被害が発生した際に、まちの復興を図るためには、復興の姿等を示す復興まちづくり計画を作成し、各種の復興事業等に取り組むこととなります。

今回、検討した復興まちづくりイメージは、大規模災害による甚大な被害が起きることを想定した上で、どのような復興の姿を描くべきかを、ワークショップ等の機会を通して、地域住民の皆様と一緒に検討を進めたものです。現段階から復興まちづくり計画の方向性等を検討しておくことで、災害発生後の速やかな検討につながることを期待されます。

なお、次に起きる南海トラフ地震の規模や発生の時期によって、被災地の状況等は異なるとともに、その際の住民意向等は、現段階の想定とは異なることが予想されます。そのため、大規模災害が発生した際には、本検討結果を基本に議論をスタートすることとし、被害の様相や住民意向を踏まえながら柔軟な検討を行うこととなります。

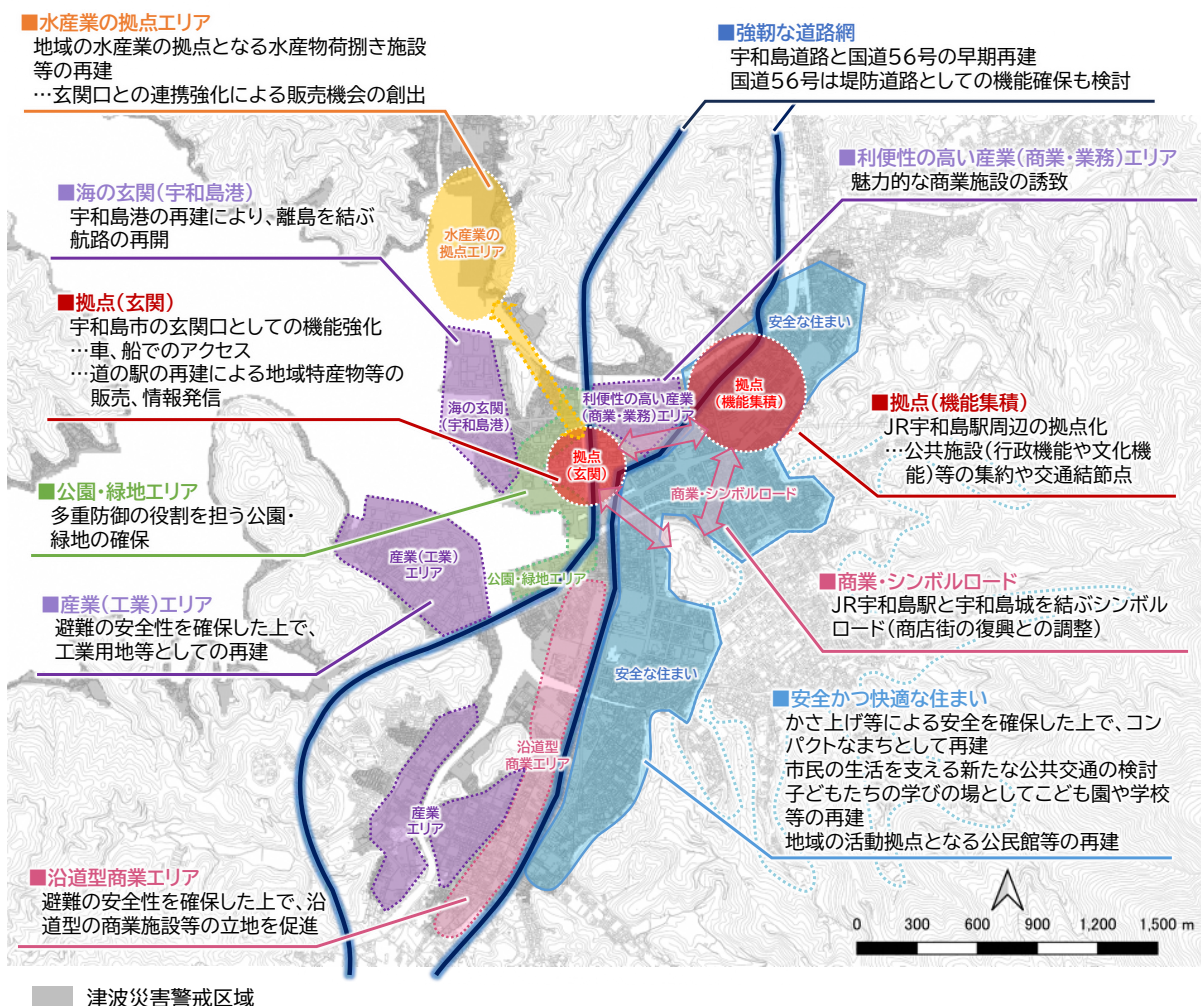


図 宇和島市街地の復興まちづくりイメージ

(1) 復興まちづくりイメージの実現に向けた基盤整備の方針

■防潮堤等の整備

- ・基本はL1津波対応（防潮堤及び河川堤防（又は水門等））により、安全性の向上

■災害危険区域の指定

- ・防災集団移転促進事業等の活用を見据え、津波による浸水のおそれがある範囲は、災害危険区域の指定
- ・災害危険区域として指定された区域は、地域の活性化等に資する土地利用の促進
 - ➡商業・業務機能等の配置、水産業の拠点形成や海の玄関口としての復興

(2) 復興まちづくりイメージの実現に向けたエリア別の方針

■安全な住まいの復興

- ・津波災害警戒区域外への移転やかさ上げ等により、津波被害を受けることのない安全・安心な住まいの確保
- ・人口減少・高齢化等が進む中で、宇和島城を中心としたコンパクトな住まいの場の検討
- ・住まいの再建とあわせて、市民の活動拠点となる公民館等の再建

■玄関口となる拠点の形成

- ・道の駅うわじまきさいや広場の再建とあわせて、憩いや集いの空間形成を図り、市民をはじめ、道路や駅、港等を利用した来訪者等がにぎわう場の形成

■公共施設等の集約・整備

- ・JR宇和島駅周辺に公共施設等の集約を図り、利便性の高い拠点の形成
- ・保育園・幼稚園・小中学校・高等学校等の配置は、人口減少を見据えた集約・再編を検討しつつ、安全な場所での配置の検討
- ・市民の様々な活動を支える医療や福祉、文化施設等は、住まいの場からアクセスしやすい位置での再建

■災害対応拠点の整備

- ・安全かつ広域的な道路アクセスの良好な場所において、災害対応の拠点となる施設の整備

■にぎわいの復興を図る商業・シンボルロードの形成

- ・ J R宇和島駅と宇和島城、商店街を結ぶシンボルロードの形成
- ・ 商店街の再建により、にぎわいのある市街地の形成

■産業、沿道商業エリア

- ・ 避難の安全性を確保した上で、既存企業の再建や新たな企業誘致等を図り、市の経済を支える活力の創出
- ・ にぎわいの復興に向け、魅力ある商業施設の誘致

■水産業の拠点エリア

- ・ 地域の水産業の拠点となる水産物荷捌き施設等の再建

■市民の生活や交流を支える道路網等の復旧・復興

- ・ 宇和島道路の早期再建により、広域的な移動や物流等を支える幹線道路の確保
- ・ 国道 56 号は、堤防道路としての役割を担う動線としての整備も検討
- ・ J R宇和島駅とバスターミナルの集約整備により、利便性の高いまちの形成
- ・ 復興を図った市街地内の円滑な移動を支える新たな公共交通等の導入を検討

2. 時間経過に応じた流れと事前の備え

大規模災害が発生した際には、迅速な避難を行った後に、住家を失った人は、指定避難所での生活や応急仮設住宅等での生活を強いられることとなります。自宅の再建やまちの復興までは、長期間を要する場合があります、それぞれの段階での生活の場を想定しておくことが重要です。

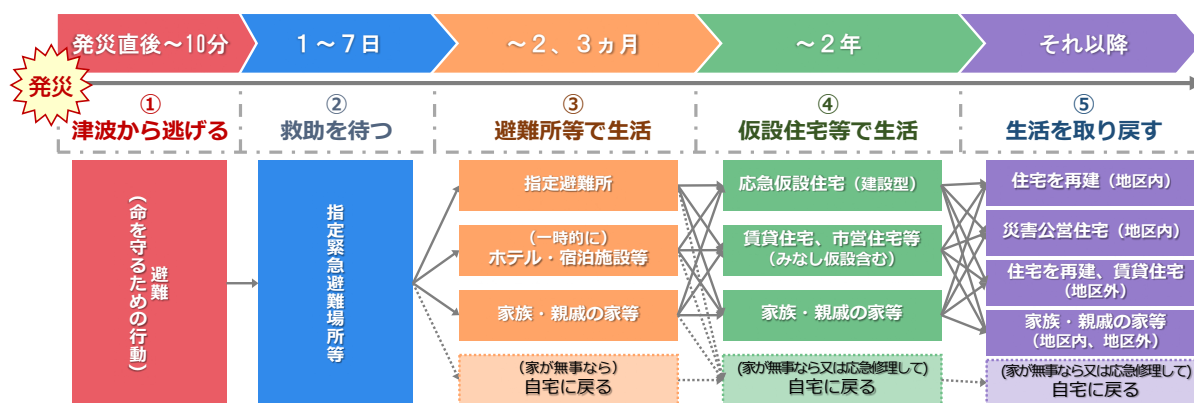


図 大規模災害発生後の生活の流れの一例

大規模災害が発生したとしても、「復興まちづくりの姿」を実現し、地域の維持・発展を図るため、「大規模災害から生活再建までの流れ」として、段階ごとの「想定される行動や取組」と「事前の備え」について整理します。

2-1. 大規模災害の発生から避難生活

大規模災害の発生から避難生活までの時間経過に応じて、住民の皆様がとるべき行動や取組を整理するとともに、行動に応じた「事前の備え」について整理を行います。

想定される行動や取組

事前の備え

①津波から逃げる

■揺れから命を守る

- ・大規模地震が発生した際には、命を守るために身の安全の確保

■速やかな避難

- ・揺れがおさまったら指定緊急避難場所等へ速やかな避難

■家屋等の耐震化（主として、住民・地域）

- ・揺れから命を守るとともに、建物倒壊等による避難の支障とならないように、家屋等の耐震化
- ・地震の揺れから命を守るための耐震シェルター等の設置促進

■家具類の転倒等の対策（主として、住民・地域）

- ・地震による家具の転倒・落下・移動を防ぐため家具類の固定

■地震火災への備え（主として、住民・地域）

- ・空家等の除却
- ・地震時の電気火災の発生防止に向け感震ブレーカーの設置促進

■避難路の整備（主として、住民・地域、市）

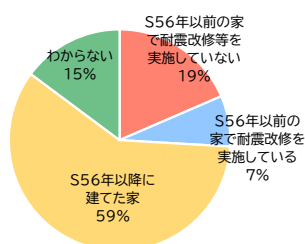
- ・舗装や手すり、照明設備等の整備
- ・避難路沿いのブロック塀等の除却・建て替え
- ・橋梁の耐震化の推進

■避難訓練等の実施（主として、住民・地域）

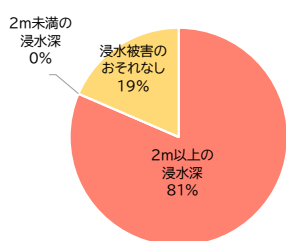
- ・避難訓練等への積極的な参加
- ・指定緊急避難場所や避難経路の事前確認
- ・実践的な避難訓練の実施（蹴破り戸の体験、避難生活体験等）

発災直後
～10分

倒壊の危険性



津波の危険性



地域WS参加者の災害リスク

想定される行動や取組

事前の備え

1
7
日

②救助を待つ

■指定緊急避難場所等での滞在

- ・津波が収束し、浸水被害がおさまり、安全な移動が可能となるまで、又は、救援・救助が来るまでの期間、指定緊急避難場所等での一時的な滞在

■備蓄の確保（主として、住民・地域、市）

- ・指定緊急避難場所での一時的な滞在に向け、主要な避難場所への備蓄倉庫の整備と計画的な備蓄

■非常持出品等の準備（主として、住民・地域）

- ・住民一人ひとりが非常持出品等の準備

想定される行動や取組

事前の備え

2, 3
ヵ月（半年）

③避難所等で生活

■指定避難所での生活

- ・宇和島市街地の指定避難所や地域外の指定避難所等での生活

■避難所運営マニュアルの作成と周知

（主として、住民・地域、市）

- ・住民が主体となった避難所運営体制の構築に向け、避難所運営マニュアルの作成と周知

■地域外の避難所等での生活に関する理解

（主として、住民・地域、市）

- ・大規模災害の際には、市街地周辺の避難所が不足する可能性があり、住民一人ひとりが地域外での避難所生活を強いられる可能性があることへの理解

【取組事例】

文京地区6校合同地震津波避難訓練

鶴島小学校、明倫小学校、城南中学校、城東中学校、宇和島高等学校、宇和島南中等教育学校の6校が合同で、大規模な地震や津波が発生した際には、立地条件から考えても、避難時の混雑や混乱が予想されることを踏まえ、「文京地区6校合同地震津波避難訓練」等、災害に備えた取組が実施されています。

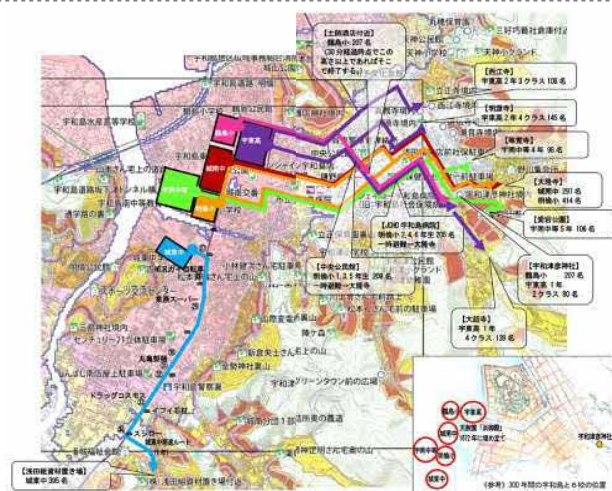


図 避難訓練の経路

参照：令和6年度 文京地区6校合同地震津波対策協議会資料

2-2. 応急期のまちづくり

(1) 基本的な考え方

避難生活・応急期・復興期における住まいの場に関して、地域WS参加者の意向をみると、希望としては、全ての期間で「地区内」を希望する回答が多くなっています。ただし、被害状況等の現実を考えると、応急期・復興期において、地区内で生活することは難しいという認識から、地域外を選択する傾向が高くなっています。

宇和島市街地では、応急仮設住宅等を必要とする被災者が多くなることが想定されるが、周囲を海と山に囲まれているため、応急期に活用可能な土地資源等が限られています。地区内での可能な限りの応急仮設住宅の確保とあわせて、地区外での応急期の生活を見据えます。

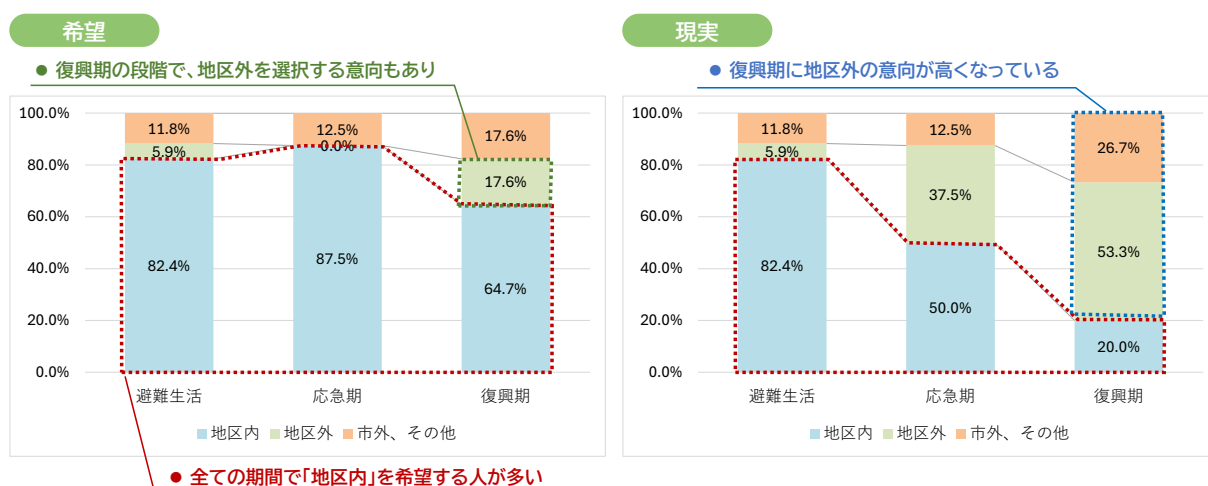


図 地域WS参加者の避難生活から復興期までの住まいの場に関する意向

(2) 想定される流れと事前の備え

想定される行動や取組

事前の備え

④仮設住宅等で生活

■応急仮設住宅（建設型応急仮設住宅）への入居

- ・地域コミュニティ等に配慮しながら応急仮設住宅へ入居

■応急仮設住宅（建設型応急仮設住宅）以外での生活

- ・賃貸型応急仮設住宅等への入居
- ・地域外での生活の際は、地域との連絡体制の構築

■復興まちづくりの方針検討

- ・復興まちづくりの方針が決まるまでは、建築物等の建築を制限
- ・復興まちづくりの方針検討のための議論等

■建設型応急仮設住宅の建設候補地の確保

（主として、住民・地域、市）

- ・市有地以外の建設型応急仮設住宅の建設候補地の確保
- ・土地所有者等との事前調整

■賃貸型応急仮設住宅等の事前検討（主として、市）

- ・活用可能な公営住宅等のリスト化
- ・応急期の生活に関する事前検討

■他地域での応急期の生活に関する事前の理解

（主として、住民・地域）

- ・応急期は、他地域で生活せざるを得ない状況になることを地域住民が理解

■応急期の生活の場と宇和島市街地の移動を支える公共交通等の事前検討（主として、市）

- ・安全な地域（例えば、三間地域）と宇和島市街地の移動を支える公共交通等の事前検討

〓2年(〓5年)

(3) 応急期のまちづくり

南海トラフ地震等が発生した際、宇和島市街地は甚大な被害を受け、まちの維持・存続を宇和島市街地内だけで行うことは困難と想定されます。

応急期における安全な住まいの確保、行政機能や公的サービスの継続、意欲のある事業者の事業継続を図るため、以下のような応急期のまちづくりに取組みます。

①丸山公園での応急仮設住宅等の確保

- ・丸山公園において、県広域防災拠点としての役割との調整を図りながら、応急期の住まいや公共施設、商業等の機能の配置を検討します。
- ・丸山公園で一定規模の応急仮設住宅の確保を行うこととあわせて、被災者の生活支援及び事業者等の事業継続に向けた仮設商店街等の整備を図ります。

②地域内での安全な住まいの確保

- ・地域内の活用可能な公園やオープンスペース等を活用した安全な仮住まいの確保を図ります。なお、幼稚園や学校等のグラウンドについては、教育の早期再開に向けて可能な限り利用を避けることとします。
- ・公有地では、応急仮設住宅の建設候補地が不足することから、民有地の活用も含めた検討を行います。

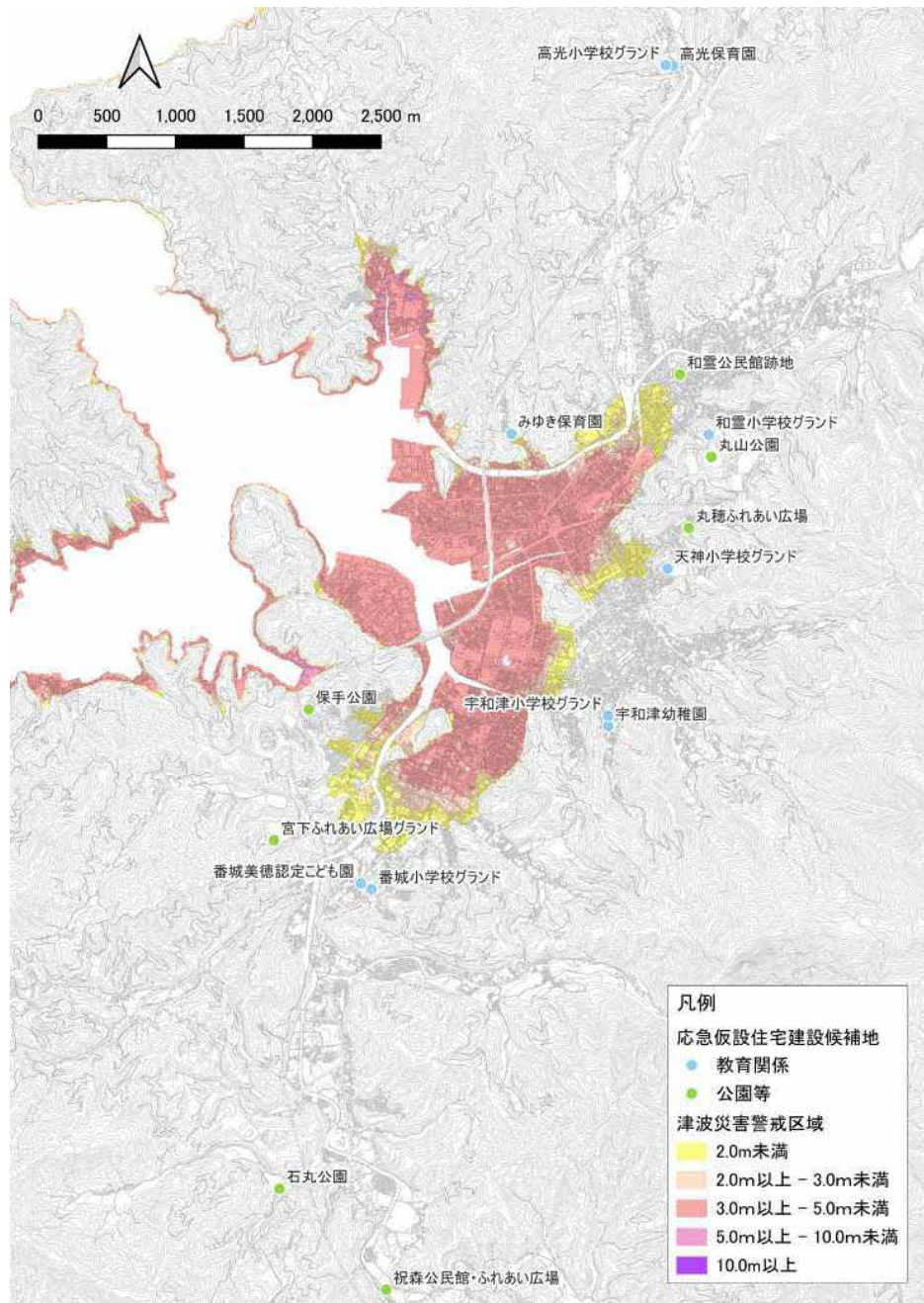


図 応急仮設住宅の建設候補地（一例）

③周辺の安全な地域等での住まいの確保

- ・津波による被害のおそれがない、周辺の既存集落等における安全な農地や閉校となった学校跡地、事業者等有する空地等を活用し、仮住まいの確保を図ります。

④復興支援拠点となる三間地域との連携

- ・津波の被害を受けない三間地域を復興支援拠点として位置付け、応急期の住まいや公共施設、商業等の機能の仮配置を検討します。

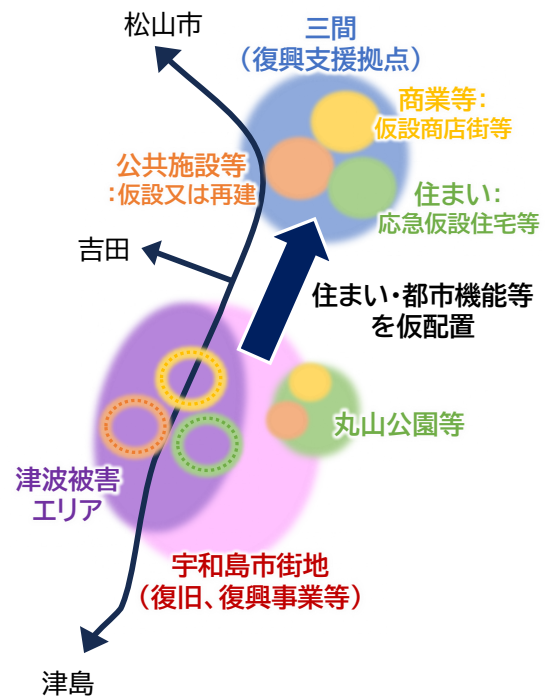
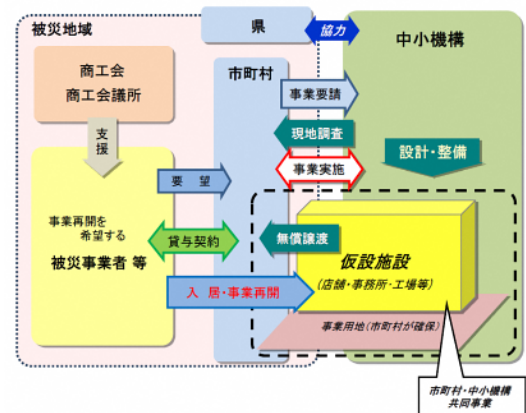


図 応急期における三間地域等との連携イメージ

■三間地域等での応急仮設住宅の確保とあわせて検討する取組

- ・宇和島市街地に立地する公共施設等も甚大な被害を受ける可能性があり、被災を受けた際には三間地域等での仮設又は再建を図ります。
- ・住まいの確保とあわせて、被災者の生活支援及び事業者等の事業継続に向けた仮設商店街等の整備を図ります。
- ・被災を受けた中小企業者は、独立行政法人 中小企業基盤整備機構による仮設施設整備事業*等を活用し、事業の継続を促します。

【仮設施設整備事業スキーム図】



※大規模災害の発生に応じて、自治体が行う仮設施設（早期の事業活動再開を希望する中小企業が入居する店舗、事務所等の集合型仮設施設）の整備を助成・協力するもの

参考 URL : <https://www.smrj.go.jp/reconstruction/index.html>

⑤宇和島市街地と主要都市、市内の各地域拠点を結ぶ動線の確保

- ・宇和島道路をはじめとした広域幹線道路や国道 56 号の早期確保を図る。
- ・地域拠点となる吉田地域や三間地域、津島地域へのアクセス路を早期に確保。
- ・宇和島市街地と各地域の移動を容易にするため、公共交通網の確保。

参考：建設型応急仮設住宅の必要面積の目安

宇和島市街地における応急仮設住宅の確保に向けた検討の参考として、建設候補地の必要面積の目安を想定します。

なお、想定しうる最大規模の被害を前提に検討したものであること、応急仮設住宅の供与の対象者は、「住家が全壊、全焼又は流出し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を得ることができないもの」といった条件があることから、あくまでも参考値として示すものです。

■甚大な被害が発生する可能性のある世帯数 ⇒ 約 10,300 世帯

津波により甚大な被害を受けるのは、浸水深 2 m 以上に含まれる建物比率から、概ね 7,900 世帯^{※1}。揺れや火災等による全壊等の建物被害（2 割程度と想定^{※2}）も含めると、約 10,300 世帯が住家を失う可能性。

※1：「第2章 2.（3）住家への甚大な被害」の結果から設定

※2：地域WSの結果（S56 年以前の家屋で未耐震：19%）から設定

■建設型応急仮設住宅に入居する世帯数 ⇒ 約 3,300 世帯

地域WSにおける応急期の住まいの場として「地区内」を希望する意向を踏まえ 87%^{※3}と想定。ただし、そのうち自力再建が困難な世帯の比率として、高齢化率（37%）を目安に算出。

$$10,300 \text{ 世帯} \times 87\% \times 37\% = \text{約 } 3,300 \text{ 世帯}$$

※2：地域WSの結果（応急期の生活の場として「地区内」で住むことを希望する意向は 87%）から設定。なお、東日本大震災の際には住家被害の約 3 割。

■応急仮設住宅（建設型）の必要面積の目安 ⇒ 約 33ha

建設型の応急仮設住宅ですべてを確保するとした場合、1 戸当たり床面積は 29.7 m²（9 坪）が標準であり、敷地面積を 1 戸当たり 100 m²を目安とする。

$$3,300 \text{ 世帯} \times 100 \text{ m}^2 = 33\text{ha}$$

➡公有地で応急仮設住宅として活用可能な土地は、市街地周辺で 11.8ha、三間地域で 4.2ha となっている。市有地のみでの対応は困難であり、民有地等の活用が不可欠である。

2-3. 復興まちづくり

(1) 基本的な考え方

中心拠点として宇和島市街地の復興を図り、住み続けて良かった、ここで再建して良かったと思えるまちの実現を図るため、宇和島市街地の魅力を維持・創出する復興まちづくりを目指します。

(2) 想定される流れと事前の備え

想定される行動や取組	事前の備え
それ以降 ⑤生活を取り戻す ■宇和島市街地での安全でコンパクトな住まいの場の確保 ・土地区画整理事業や防災集団移転促進事業等の活用により、安全・安心な住まいの確保 ・将来にわたって人口減少が生じる中で、市の象徴である宇和島城を中心としたコンパクトなまちの形成 ■暮らしを支える公共施設等の復旧・復興 ・市の中心拠点として公的施設等の復旧・復興	■安全な住まいの確保に向けた事前検討 (主として、住民・地域、市) ・安全な住まいとなるかさ上げする場所や高台の造成候補地等の事前検討 ■津波対策の推進 (主として、市) ・関係機関との連携のもと、防潮堤の整備等による被害の軽減 ■公共施設等の事前の移転 (主として、市) ・公共施設等が耐用年数等を迎え、建て替え等が必要な際には、津波災害警戒区域外の安全な場所への移転を検討 ■復興時を見据えた災害に強い道路網等の形成 (主として、市) ・災害時における地域内の拠点となる丸山公園へのアクセス性の向上 (東京大学からの提案) ・旧城下町エリア等における道路拡幅、空地整備により、地震火災の抑制や緊急車両の通行を容易にする (東京大学からの提案)

想定される行動や取組

事前の備え

⑤生活を取り戻す【続き】

■利便性の高い生活の維持に向けた商業施設等の復旧・復興

- ・生活の質の維持・向上に向け、商業施設等の復旧・復興
- ・市内外の住民・来訪者の移動を支える JR 宇和島駅やバスターミナルの再建による交通結節点としての機能回復

■地域の活力を担う産業基盤の復旧・復興

- ・沿岸部にある水産業を担う施設や工場等については、地域産業の核となる施設として再建

■災害に強いまちづくり

- ・ L 1 津波対応の防潮堤や堤防道路の整備等により、災害に強いまちづくり

■商店街等の活性化（主として、住民・地域、市）

- ・まちのにぎわいを形成している商店街の活性化を図ることで、大規模災害発生後における担い手の確保等

■災害対応の拠点となる施設整備の検討

（主として、市）

- ・市役所が津波災害警戒区域内に位置することから、安全な場所に災害対応の拠点となる新たな施設整備の検討

3. 復興まちづくりの具体化に向けた検討の一例

(1) 三間地域等との連携のもとでの復興まちづくり

宇和島市街地は、大部分が津波災害警戒区域にあり、甚大な被害が生じることが想定されています。行政運営や市民生活の維持を図っていくためにも、災害発生後から復興期にかけて、三間地域等との連携・役割分担を図ることが重要です。

■三間地域等との連携イメージ

	応急期	復興期
三間地域等の役割	- 復興支援拠点として、宇和島市街地で被災した住まいや都市機能等を受け入れます。 - 宇和島道路等の広域アクセスを活かし、宇和島市街地をはじめ、市内全域の復旧・復興の支援拠点としての役割を担います。	三間地域等の良好な交通アクセスを活かし、市の地域拠点としての維持を図ります。
宇和島市街地の役割	甚大な被害を受けた状況下で、丸山公園等の拠点を活かし、速やかな復旧・復興を推進します。	一時的に地域外に配置していた施設・機能等の再配置により、中心拠点としての魅力を取り戻します。
ネットワーク	復旧・復興等に必要の人材・物資等の円滑な移動、地域外に住む被災者等の移動を支える道路・交通手段を確保します。	市内外を人・物等が行き交うにぎわいあるまちの形成に向けた道路網・交通手段を確保します。

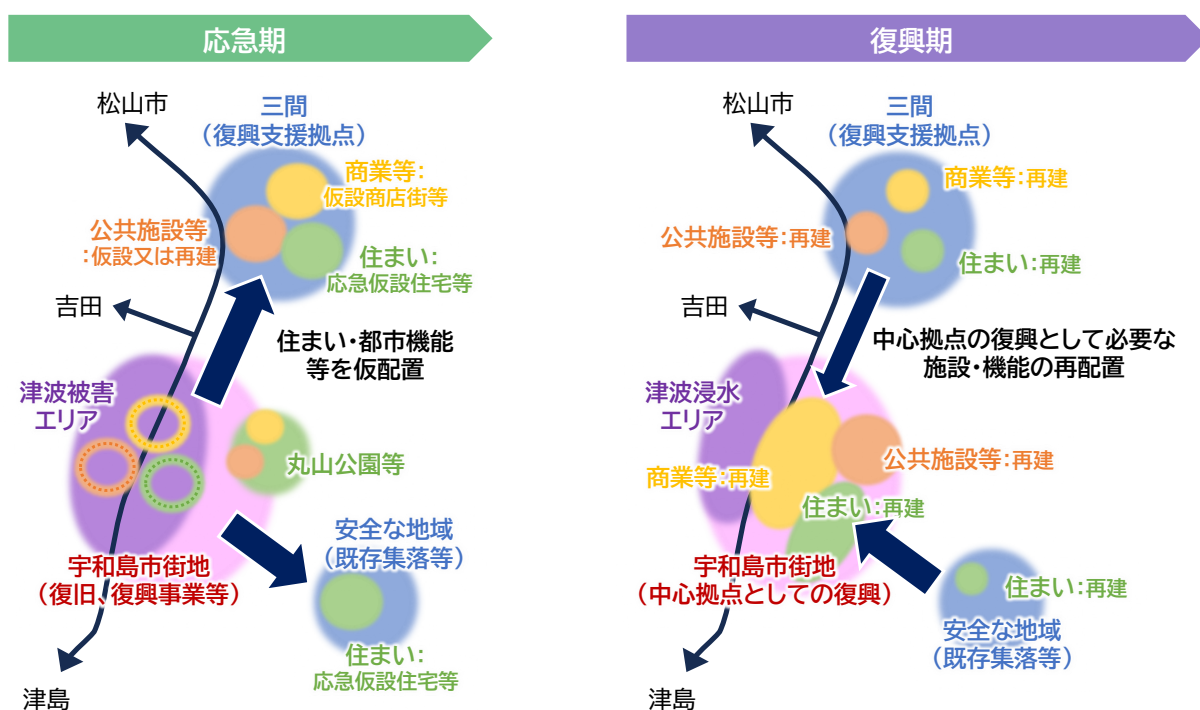


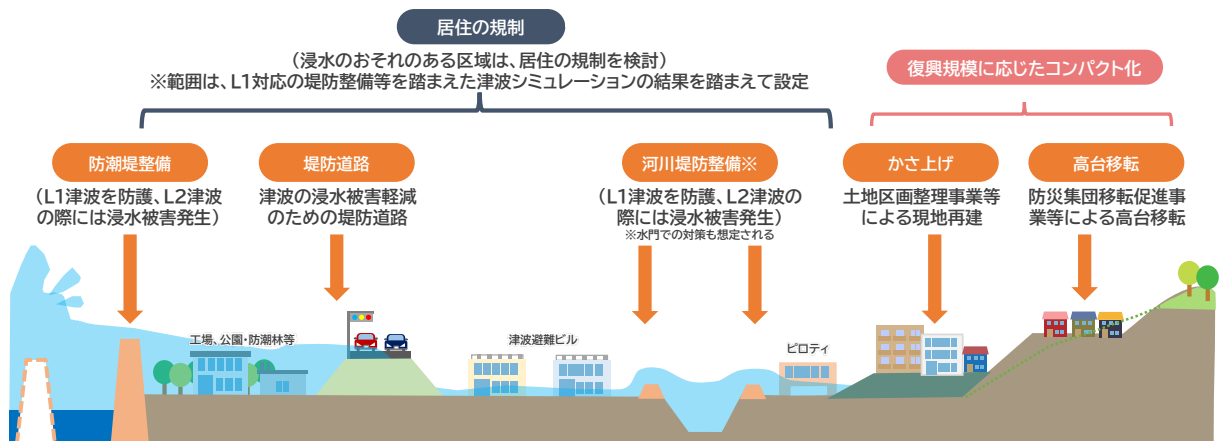
図 応急期と復興期における三間地域等との連携イメージ

(2) 復興まちづくりの断面イメージ

地域住民の命を守ることを前提とした復興まちづくりのイメージを示します。

宇和島市街地エリア復興パターン（一例）

- ・ L1 津波対応の堤防整備や公園・緑地の確保、かさ上げ道路の整備等による多重防御の取組を行います。
- ・ 安全な住まいや主要な公共施設等は、かさ上げ等を行った安全な場所での再建を検討します。
- ・ L1 津波対応の堤防整備を行ったとしても津波浸水のおそれがある区域は、災害危険区域の指定などを検討するとともに、地域の活力を生み出す産業施設等の配置を促します。



参考：海岸堤防に関する地域住民の意向

復興まちづくりの基盤となる海岸堤防の整備については、地域WSにて以下のような意見が見受けられました。防潮堤の整備は、現段階から進められる取組として、地域住民の意向も踏まえながら整備促進に努めます。

- ・ きさいや広場周辺は、商業施設と一体となった防潮堤の整備を検討。
- ・ 産業（工業）エリアは、造船業等の再建の場として、内陸部に防潮堤を配置。その際、確実な避難のための条件整備（避難路・避難場所の確保等）。
- ・ 多重防御の取組（防潮林や法面道路等）により、できるだけ堤防を目立たせない工夫を検討。
- ・ 沿岸部の利用や景観等への影響を抑えるため、離岸堤の採用の検討。
- ・ 高規格道路の空間を活かした堤防の採用など、土地利用や景観への影響を低減する方法の検討。

参考：復興まちづくりの規模と造成計画の一例

大規模な災害が発生したとしても、宇和島市街地の住民が、この宇和島市街地で住み続けることができるようなまちづくりの実現が重要です。その備えとして、復興まちづくりの概略規模を検討するとともに、住まいの場等の確保に向けた造成計画の一例を示します。

①復興まちづくりの規模の検討

想定しうる最大規模の被害を前提に、復興まちづくりに必要な規模を検討します。あくまでも参考値とするものです。

■甚大な被害が発生する可能性のある世帯数 ⇒ 約7,900世帯

津波により甚大な被害を受ける世帯数は、浸水深2m以上に含まれる建物比率から、概ね7,900世帯^{※1}。

※1：「第2章 2.（3）住家への甚大な被害」の結果を参照。なお、応急期と異なり、揺れによる倒壊等は現地再建として対象外。

■住まいの復興を行う世帯数 ⇒ 約5,100世帯

地域WSにおける再建の住まいの場として「地区内」を希望する意向を踏まえ65%^{※2}で検討。

$$7,900 \text{ 世帯} \times 65\% = \text{約 } 5,100 \text{ 世帯}$$

※2：地域WSの結果（応急期の生活の場として「地区内」で住み続けたいを希望する意向は65%）から設定。

■復興まちづくりの必要面積の目安 ⇒ 約170ha～340ha

1世帯当たり面積は、防災集団移転促進事業における補助対象面積の上限である660㎡/戸（住宅に係る敷地面積は330㎡/戸）を目安とする。

$$5,100 \text{ 世帯} \times 330 \text{ m}^2 \sim 660 \text{ m}^2 = \text{約 } 170\text{ha} \sim 340\text{ha}$$

なお、現在の人口減少傾向が進めば、令和17年には約78%として最大265ha、令和27年には約62%として最大211ha

※人口の増減率からの数値であり参考値。

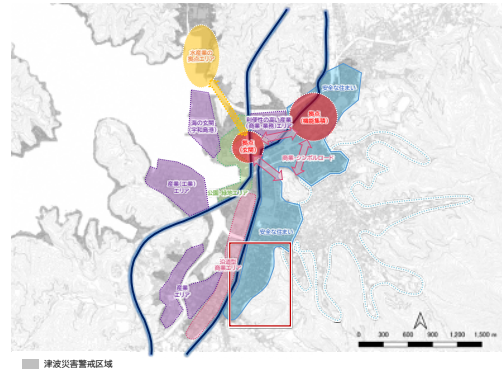
②造成計画の一例

大規模災害の発生後、安全な高台への住まいや公共施設等の移転を行う際の造成計画の一例を示します。

なお、実際の造成規模や造成高さは、復興まちづくりの規模や津波対策を踏まえたシミュレーション結果等で決まることから、あくまでも参考として検討したものです。

【検討の概要】

- ・元結掛周辺にて、安全な高さへのかさ上げ及び造成の事例として作成
- ・安全な高さへのかさ上げにより、住まいの場や公共施設等の再建場所を確保
- ・概ね 16ha の造成面積を確保



※あくまでも、大規模災害が発生し、壊滅的な被害を受けた場合の復興まちづくりにおけるかさ上げ・造成のイメージとして作成したものです。被害の様相や地域住民の意向を踏まえて、検討することとなります。

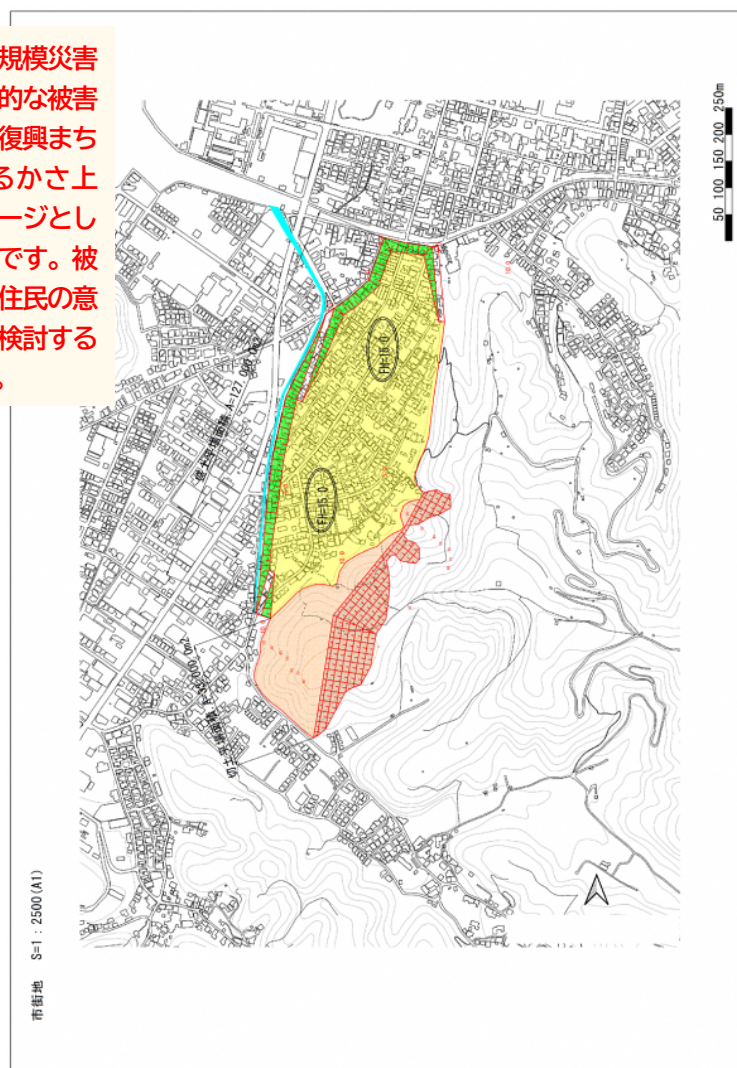


図 元結掛周辺における造成計画の一例

第4章 宇和島市街地の復興事前準備

1. 復興事前準備の位置付け

復興事前準備とは、「起こりうる被害を想定し、被害からの復興を準備する。」ことであり、災害が起きるその時まで、着実に進めていく必要があります。

そのため、大規模災害からの復興まちづくりを踏まえつつ、今、現在のまちづくりにも資する取組として、「第3章 2. 時間経過に応じた流れと事前の備え」で整理した「事前の備え」について、地域住民や関係機関等との協働のもと計画的に取組みます。

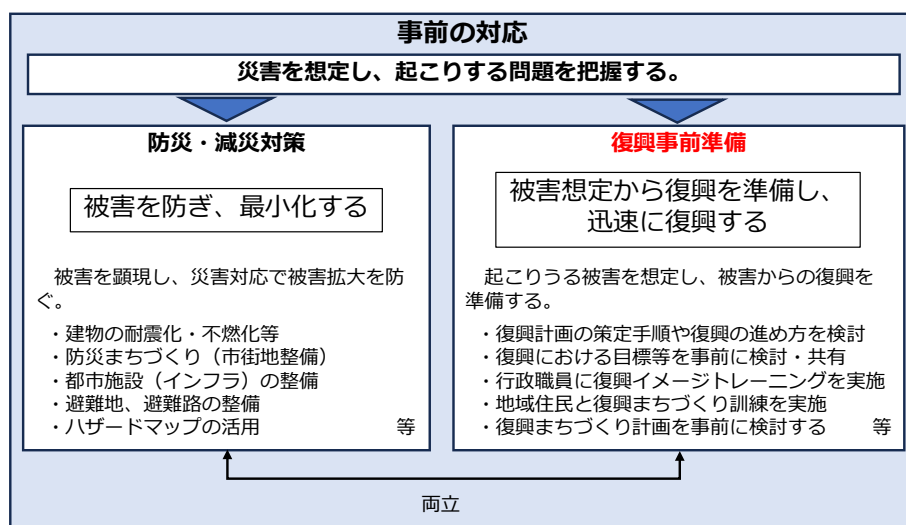


図 復興事前準備の位置付け

参照：事前復興まちづくり計画検討のためのガイドライン（国土交通省 2023 年 7 月）

2. 宇和島市街地の復興事前準備の重点施策

復興事前準備の取組のうち、

- 地域ワークショップ等で住民の関心が高かった取組
- 地域の特性に適した取組や他地域の参考になる取組
- 地域住民の命を守り、命をつなぐことに効果的な取組
- 現在のまちづくりに貢献できる取組

等の観点から、宇和島市街地の復興事前準備における重点施策を整理します。

（１）防災拠点の整備検討 【主に、避難所生活期、応急期、復興期】

- ・市役所が津波災害警戒区域内にあることから、安全な場所での防災拠点の整備を検討します。

（２）公共施設の事前移転等 【主に、避難所生活期、応急期、復興期】

- ・多くの利用者が訪れる施設や避難行動要支援者等が利用する施設など、災害時に甚大な被害が生じる公共施設については、公共施設の耐用年数等も踏まえながら、事前の高台移転等の調査・研究を行います。
- ・新たな施設整備や公共施設の集約整備の際には、津波の浸水被害のない安全な場所での整備や津波に対応した構造（ピロティ形式の採用や耐浪化など）等を検討します。

（３）子どもたちの学びの場の維持、再建 【主に、避難所生活期、応急期、復興期】

- ・避難所生活期から応急期、復興期にかけて、宇和島市街地の子どもたちの学びの機会を継続させるため、一時的に他の学校や保育園等で受け入れるためのルールづくりに取組みます。
- ・小学校の再編の動向や施設の耐用年数等も踏まえながら、子どもたちの命を守るためにも、事前の高台移転等の調査・研究を行います。

（４）応急期における他地域での生活に向けた備え 【主に、避難所生活期、応急期】

- ・宇和島市街地では、避難所生活期や応急期において、活用可能な施設や土地が不足していることから、一時的に安全な三間地域等での生活を強いられる可能性が高いといえます。そのような事態が生じることについて、住民一人ひとりの理解を促していきます。
- ・また、市全体で、他地域での避難所生活期や応急期の生活の場の事前検討に取り組むとともに、避難所生活期や応急期における安全な場所と宇和島市街地を結ぶ公共交通などの移動手段の確保について、事前に検討を行います。

（５）大規模災害に備えた商店街等の活性化 【主に、応急期、復興期】

- ・宇和島市の中心拠点として、魅力あるまちとしての再建を図るためには、商店街等のにぎわいや活力を取り戻せることが重要です。大規模な災害が発生したとしても、商業施設等の担い手が、取り戻す意欲を失うことがないように、現在の商店街等の活性化を図ります。
- ・商店街に、日常から人が集まり、多世代が交流できる施設の整備に向けた検討を行います。
- ・また、商店街の再建が、地域の再建におけるシンボルとなるよう、商店街に対する市民の親しみや愛着を高めます。

参考資料

■地域ワークショップの開催経緯

地域住民との協働による計画策定として、以下に示す地域WS等を行いながら検討を進めました。

	主なテーマ	参加者数
第1回 宇和島市街地 WS R6.6.29	■大規模災害からの復興を考える 【説 明】 ①想定される南海トラフ巨大地震の被害、地域の状況 ②避難期、応急・復旧期、復興期の時間経過に応じた住まいの場 【ワーク】 ①避難から応急・復旧、復興の段階ごとの住まいの場を考える ②それぞれの段階における課題や対策を考える	27 人
第2回 宇和島市街地 WS R6.9.21	■復興まちづくりの安全な住まいの場を考える 【説 明】 ①東日本大震災の復興まちづくり（主に、住まいや働く場所）の事例（防災集団移転促進事業や土地区画整理事業、災害危険区域の指定等） ②東京大学復興デザインスタジオの報告 ③宇和島市街地の事前復興まちづくりの基本方針（案） 【ワーク】 ①地域の大事なものを考える ②地域の復興における安全な住まいや働く場所を考える	25 人
第3回 宇和島市街地 WS R6.10.26	■地域を守るための復興まちづくりを考える 【説 明】 ①災害発生から復興までの流れ ②大規模災害が発生した際の復興まちづくり（素案） 【ワーク】 ①応急仮設住宅の建設候補地を考える ②復興まちづくりのイメージを考える	15 人
第4回 宇和島市街地 WS R6.11.23	■宇和島市街地の事前復興まちづくり計画を考える 【説 明】 ①事前復興まちづくり計画（素案） ②高校生の発表（東京大学連携） 【ワーク】 ①計画への提案と復興まちづくりの具体化を考える	15 人



図 地域WSの開催状況

2024
06.29宇和島市 事前復興まちづくり計画
第1回 宇和島市街地ワークショップだより

第1回 宇和島市街地ワークショップを開催しました

令和6(2024)年6月29日(土)に第1回 宇和島市街地ワークショップを開催しました。当日は、27名の方にご参加いただき、宇和島市街地の復興まちづくりについて様々なご意見をいただきました。

ワークショップでは、「ご自宅・職場の危険性を確認しよう」、「避難生活から復興までの住まいの場、働く場を想像してみよう」をテーマに、5班に分かれて意見を申し合いました。

ワークショップ 各班に分かれて、活発な意見交換を実施しました。



発表 検討した内容について、それぞれ発表していただきました。

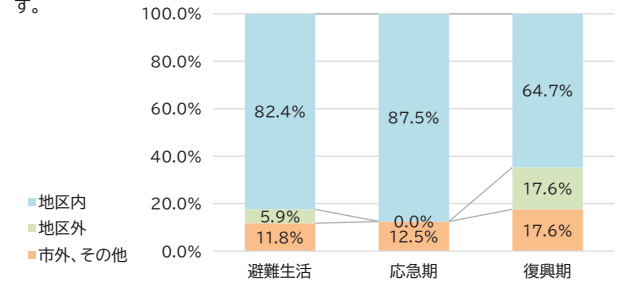


避難生活から復興までの住まいの場、働く場を想像してみよう

避難生活、応急期、復興期のそれぞれの段階での住まいの場、働く場について話し合いました。

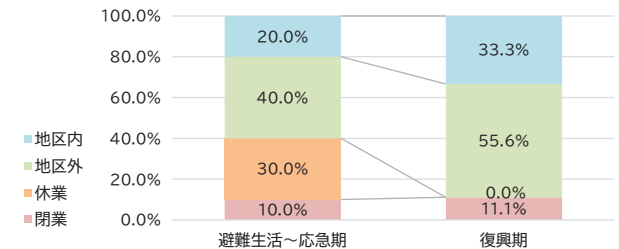
■住まいの場

避難生活から応急期にかけて地域内を希望する方は80%を上回る高い値となっています。復興期では、親せき等の住む地区外を希望する方が多くなっています。



■働く場

避難生活～応急期は、地区外の被災していない施設での勤務を想定する方(40%)、避難所の運営やボランティアとして活動することを想定し休業を選択する方(30%)が多くなっています。復興期では、地区外が最も多くなっていますが、「宇和島市のまちの復興に応じて、地区内の可能性もあり」、「宇和島市内であれば場所は問わない」との意見もありました。



お問合せ



宇和島市役所 企画政策部 危機管理課(担当: 富永、井関、坂田)
TEL: 0895-24-1111(代表)
〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

住まい

■避難生活期



発災 発災直後～10分: 津波から逃げる 1～7日: 救助を待つ ～2年: 仮設住宅等で生活 ～2、3ヵ月: 避難所等で生活 それ以降: 生活を取り戻す

	生活をおくる場所	希望	現実	選んだ理由	心配なこと	心配事の解決に向けて必要なこと
避難生活	地区内の施設 候補施設 ■ 地区内の避難所 ■ 自宅 ■ 車中泊	14人	14人	地域の避難所 避難にかかるコスト(時間を含む)が比較的小さい 地域・職場に近い指定避難所 自宅や仕事場等 自宅(4F)は鉄骨構造で安全 お寺と事前に話し合い済みであり、避難生活期の連絡を想定している 保田の自社工場 車中泊をする 高台であり、場所が広い 集合所またはあったら燃でテント泊 住民の命を守る必要があるため地域で支援する	避難所のキャパが足りない可能性大 避難者全てを受け入れることは可能なのか? 生活用品は1週間程度(の車中) 自分が食べるものか? 不安 物資・情報が届かず孤立する 水・トイレ タブレット情報が必要 蓄電池 備蓄等の不足 避難所運営に関わることができるのか? 実家も2mの津波浸水区域 環境変化への不安 集合所は人の目があつて長らくと眠れそう 祖父母が健康の衰化に耐えられるか	中央公民館の中で生活ができていくか悩点を挙げる 防災意識の向上 住民の意識を変える 地域のコミュニティの仲間と有事について話しておく 避難路や防災拠点の整備 丸山・天神小 防災拠点を丸山に作る 避難所以外の避難者や、避難生活で把握し、情報を届ける
	市内(地域外)の施設 具体的に ■	1人	1人			
	市外、親せきの家など 具体的に ■ 親せきの家	2人	2人	親せきの家があるため 避難所生活は厳しいため	自宅以外における長期滞在の不安 長期滞在は無理かもしれない 実家は55歳以前に建てた家のため倒壊しないか不安 (親せきの家)長期滞在不可 両親は高齢	

住まい

■ 応急期

発災

発災直後～10分：津波から逃げる

1～7日：救助を待つ

～2年：仮設住宅等で生活

～2、3ヵ月：避難所等で生活

それ以降：生活を取り戻す

	生活をおくる場所	希望	現実	選んだ理由	心配なこと	心配事の解決に向けて必要なこと
応急期	地区内の応急仮設候補地：	15人	9人 自宅避難含む	市内にしか家族はいない 自宅に大きな被害がないと考えられるから 丸山公園（応急仮設） 市の対策本部等が丸山へ移ると聞いている 応急仮設住宅	応急仮設と自宅の差（情報・食料等） 自宅の安全性の判断ができるか（雷がいつ来るか） 自宅での生活 仮設住宅間でのトラブル（騒音、こみ等） 物資・トイレ不足等 情報不足 仮設住宅での課題 車が使えるか心配 住民（860人）の移動、住居をどうするか 丸山地区は和室側からでは道が狭く大型車は通行できない 移動の課題 援助がいつまでにくるのか？ 家族（だけで）のみんなが生活できるか 共助・公助	近所の畑に仮設（丸山公園の代わり） 支援者のBASE基地と仮設の事前のすみ分け 城山と丸山を中心に街づくりを考える 廃校利用 応急仮設住宅候補地
	地区外の応急仮設具体的に ■ 三間	0人	6人	場所がないため 三間	行き来できるか 歩いて暮らせない JR利用予土屋 三間から市内への移動の課題	
	市外、その他具体的に： ■	2人	2人	応急仮設住宅の生活は、不自由な点が多いと思われるため		

住まい

■ 復興期

発災

発災直後～10分：津波から逃げる

1～7日：救助を待つ

～2年：仮設住宅等で生活

～2、3ヵ月：避難所等で生活

それ以降：生活を取り戻す

	生活をおくる場所	希望	現実	選んだ理由	心配なこと	心配事の解決に向けて必要なこと
復興期	地区内（近隣含む）	11人	5人	家の再建をしたい 地元に残りたい かけがえのない故郷であり離れるのは心苦しい ふるさと宇和島 職場がある 職場から離れることができないため 仕事が好きなので宇和島で暮らしたい 仕事の継続	再建までの時間が長すぎると生活をとり再建が不安 コミュニティの形成 地域内の安全は確保されるのか 地域の再建 仕事が再建できるか なりわいの再建	今のうちから丸山の利活用を考えておく 防災拠点を丸山に作る！！ 丸山に安全な拠点づくり 元の場所や近所コミュニティを再建する 広くコミュニティを作る 市外の団体との連携 他県との連携を考えておく 連携・協力体制の構築
	市内（地区外）具体的に ■ 三間	3人	8人	実家の建替えを検討中であり、引越す予定 市内の学校に通い続けたい 職場に近い 三間は安全だから 津波の被害がない 土地がある 近隣の賃貸住宅へ移転 宇和島市内での生活	学び続けられるか（元の学校・友達） 自営か会社員かにより、選択が変わる どのくらい環境の変化があるのか 復興までの時間	（物・場所）情報収集↑過去の経験談 想定して家族間で話合う 情報共有・話し合い
	市外、その他具体的に ■ 松山市 ■ 千葉県	3人	4人	県外の親族の家の方が安全 松山市の長女の家 千葉県の娘の住宅 親せきの家 宇和島にどうしても住む理由、必要がない 年齢的に（65歳）宇和島に永住する理由・必要性はない	同居期間が長くなると気をつかう お金の問題	新居の確保に向けた資金確保

職場

■応急期

発災

発災直後～10分：津波から逃げる

1～7日：救助を待つ

～2年：仮設住宅等で生活

～2、3ヵ月：避難所等で生活

それ以降：生活を取り戻す

	仕事する場所	希望	現実	選んだ理由	心配なこと	心配事の解決に向けて必要なこと
避難生活／応急期	地域内で仮設店舗等候補地： ■中央公民館へ（図書機能） ■地区内の他病院	2人	2人	お互いの関係がわかる 市民のための施設であるから 他事業所から支援を実施	マンパワー不足 マンパワー不足 災害対応に不慣れ 人員不足 図書の運搬	
	地域外に店舗等を確保 具体的に： ■津波外で利用できる寺 ■各支所 ■(地域外)県歴史文化博物館	4人	4人	普段から人が集まる場所だから 県地方局BCPで事前に決定しているため	インフラ等の確保 支援へ向かう道が無事なのか 移動手段の確保 備蓄等の不足 資機材の不足 水の確保 備えている備蓄が十分か心配 職員の被災(マンパワーの低下) 代替施設利用に関する事前の訓練不足	強靱なインフラの整備 十分な備蓄への備え 十分な備蓄品を備える 資機材の整備 トイレ、オムツ等の備蓄 雨水等の利用の検討 訓練等の実施 事前に訓練やシミュレーションの実施 訓練の実施
	休業 具体的に ■避難所の運営 ■ボランティア	3人	3人	災害ボランティアアセンダーとして活動するため 避難所の運営に関わるため 災害ボランティア等	被災者である自身への不安 精神面は大丈夫か心配 体力が持つのか心配 自分も被災者であること 家族の意向 子ども達の将来 家族の意向	
	仕事をやめる、その他 具体的に：閉業	1人	1人	定年のため 片付け等が心配なくなる →被災し、全てなくなるため		

職場

■復興期

発災

発災直後～10分：津波から逃げる

1～7日：救助を待つ

～2年：仮設住宅等で生活

～2、3ヵ月：避難所等で生活

それ以降：生活を取り戻す

	仕事する場所	希望	現実	選んだ理由	心配なこと	心配事の解決に向けて必要なこと
復興期	地域内（近隣含む） 具体的に： ■元の場所	3人	3人	社協なので地元のための施設であること 1Fの土砂等を片付ければ使用可能 市の拠点 宇和島市街地での復興	地盤が心配 各自の生活とのバランス	安全な場所へ事前の移設
	市内（地域外） 具体的に： ■宇和島市内であればどこでも ■吉田（うち1人） ■三間	5人	5人	BCPには決めているが津波の被害がなく安全な場所でもあったため 地元(吉田)の復興に関わりたい 宇和島市内であればどこでも良い 親せきの近くに住みたい コミュニティがある 宇和島市での復興 家族・地域の存在	資金・体力面の問題 資金面等の問題 職場の復興が可能か心配 体力不足 宇和島市が本当に復興できるか	地域の協力体制の構築 行政の協力 被害のない地域の協力 協力体制の構築 事前に市民の意向を把握し、復興に必要な面談等を確認しておく 事前復興計画の策定 今、考える！ 南予が一市になる
	市外、その他 具体的に：	0人	0人			
	仕事をやめる、その他 具体的に： ■松山市	1人	1人	定年のため 片付け等が心配なくなる →被災し、全てなくなるため	特になし	

2024
09.21

宇和島市 事前復興まちづくり計画 第2回 宇和島市街地ワークショップだより

第2回 宇和島市街地ワークショップを開催しました

令和6(2024)年9月21日(土)に第2回 宇和島市街地ワークショップを開催しました。当日は、25名の方にご参加いただき、宇和島市街地の復興まちづくりについて様々なご意見をいただきました。

ワークショップでは、「地域で生活再建する(住み続ける)ための条件」、「地域の復興における安全な住まいの場」をテーマに、4班に分かれて意見を出し合いました。

ワークショップ 各班に分かれて、活発な意見交換を実施しました。



東京大学復興デザインスタジオ
さんより発表いただきました



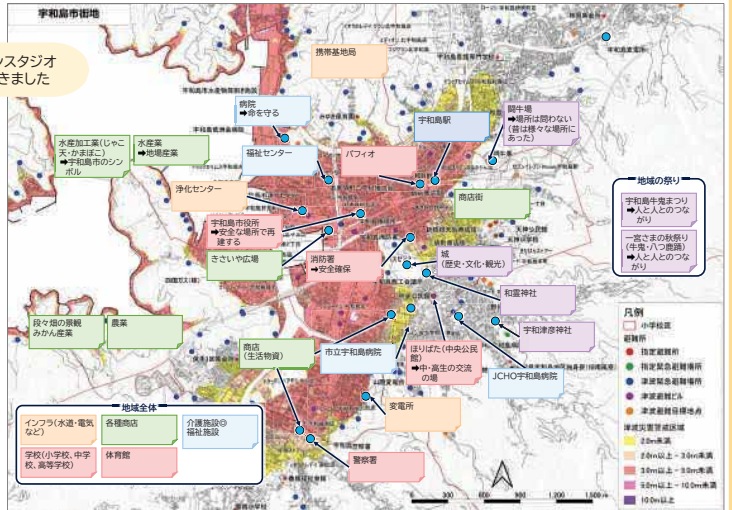
発表 検討した内容について、それぞれ発表していただきました。



地域で守るべきもの・被災したとしても取り戻すべきもの

地域における守るべきもの・被災したとしても取り戻すべきものについて話し合いました。

子どもたちが通う学校や生活に欠かせない医療機関、行政施設、商店等が挙げられました。また、宇和島市の観光名所(シンボル)である宇和島城や闘牛場、商店街等が挙げられました。



地域で守るべきもの・被災したとしても取り戻すべきもの 立地状況

お問合せ



宇和島市役所 企画政策部 危機管理課(担当:富永、井関、坂田)
TEL:0895-24-1111(代表)
〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

項目	【ステップ2】 守る(取り戻す)べきもの	【ステップ3】 どうやって守る(取り戻す)?	【ステップ3】 今の段階からできることは?
まちの復興 例) 道路、公共交通、 公園、歴史・文化 等	商店街(にぎわい)	一部施設を三間へ移転 宇和島市内の商店 を三間町に移転 農漁業の産物の加工 施設	事前復興と商店街の改良 を兼ねて新たな商店街を 作る・公共空間・商業施設 津波で被災 しないつくり 柱 店舗 店舗 道路 海側ではRCや4階 建、避難を考える
	公共施設等 市役所 消防署 公園 ホリバタ →中高生の交流の 場 ・ダム ・港(水産市場) ・携帯基地局	平地に公園・運動場 スポーツ施設 キャンプ場(広場)	復興予算の確保 復興に対する補助 金の強化 税制を見直して 復興の予算を確保
	公共交通 JR宇和島駅	丸山公園でのまちづくり 自転車移動のため の道 丸山公園にエスカ レーター(交通弱者 の移動手段)	津波浸水想定区域 の新しい建物をつ くることを規制する 条例をつくる
	歴史・文化等 宇和島城 ◎ 伊達博物館 宇和津彦神社 和霊神社 まつり ・牛鬼まつり ・一宮さまの秋まつ り	今の場所で宇和島 城の復旧 宇和島城の耐震化	

項目	【ステップ2】 守る（取り戻す）べきもの	【ステップ3】 どうやって守る（取り戻す）？	【ステップ3】 今の段階からできることは？
住まいの復興 例）住まい、市街地・集落 等	住宅エリア インフラ 浄化センター 四国ガス インフラ	全ての復興ではなく捨てる部分もつくる 人口減少について考える 生活に必要なインフラが第一 堤防整備 千年に一度のための防潮堤はいらないのでは？ 段畑防潮堤（景観保全のため） 仮設住宅をなるべく元の住まいの近くに	浸水区域外 高台の整備 住宅エリアの集約／嵩上げ 城から東・南の江戸のまちづくり 江戸のまちづくりの規模、配置に戻す 浸水区域は嵩上げ →安全な住まいの確保 空家の活用 空家の調査 仮設住宅に活用 空家の撤去 災害復旧時、人手の補助を受けられるようにしておく

項目	【ステップ2】 守る（取り戻す）べきもの	【ステップ3】 どうやって守る（取り戻す）？	【ステップ3】 今の段階からできることは？
くらしの復興 例）公共施設、保育・教育、保健・医療、福祉 等	日常生活に必要な機能 市役所 パフィオ ホリバタ 警察署 消防署 福祉センター 病院、介護施設 学校 体育館 水道 変電所 児童館 保育施設 商店 ・スーパー ・ドラッグストア ・ショッピングモール ・リサイクルショップ 映画館	住宅付近の安全な場所に整備 安全な場所で再建	液化化対策の実施（市内全体） 国道320号の強化 学校の統廃合 学校の集約（統合） →高台へ移転 保育施設周辺の安全確保（保護者の迎えを早く確実に）
生業の復興 例）商店、農林水産業、観光 等	商店（商店街／きさいや広場） 商店（街） きさいや広場 仕事／地場産業 仕事（産業） 水産業／水産業者 じゃこ天・かまぼこ 農業／農家 みかん、段々畑 宇和島城 闘牛場 海岸に釣り・キャンプ場（観光） ビーチ	浸水エリア内にある商店街や産業拠点は浸水エリア外に整備 宇和島の平地は農地に活用 みかん畑など農業・漁業は場所を移せないためその場で再建 海側 →仕事場として活用 農業・水産業の担い手養成所（東京の食を支えるのは宇和島だ！） 宇和島城 →シンボル 闘牛場の場所はどこでも →昔は様々な場所にあった 浸水エリア外の闘牛場は耐震化	農地集約化 日常からイベント等の開催

2024
10.26

宇和島市 事前復興まちづくり計画 第3回 宇和島市街地ワークショップだより

第3回 宇和島市街地ワークショップを開催しました

令和6(2024)年10月26日(土)に第3回 宇和島市街地ワークショップを開催しました。当日は、15名の方にご参加いただき、宇和島市街地の復興まちづくりについて様々なご意見をいただきました。

ワークショップでは、「応急仮設住宅の建設候補地」、「宇和島市街地の復興まちづくりのイメージ」をテーマに、3班に分かれて意見を出し合いました。

ワークショップ 各班に分かれて、活発な意見交換を実施しました。

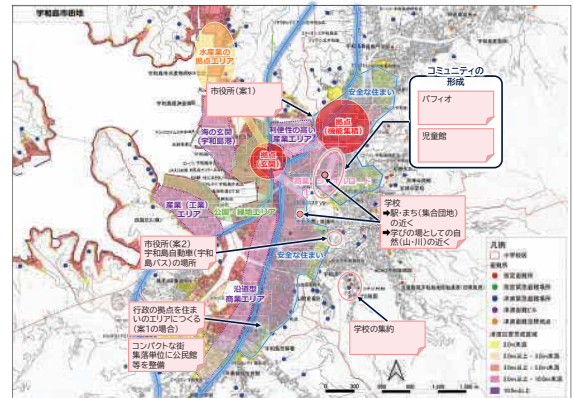
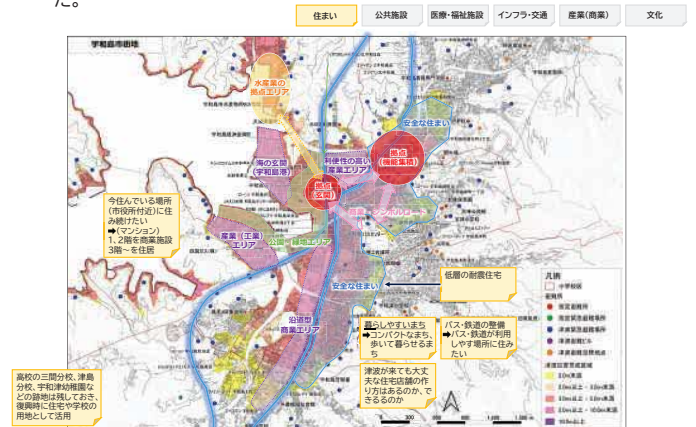


発表 検討した内容について、それぞれ発表していただきました。

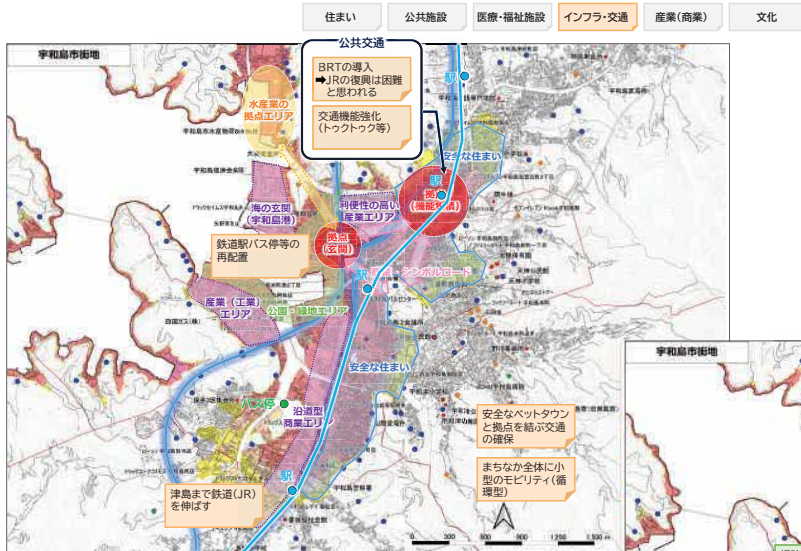


宇和島市街地の復興まちづくり

大規模災害が発生した際の復興まちづくりのイメージとして、どのような機能・施設等を、どの場所で復興を進めていくかについて、様々なご意見をいただきました。

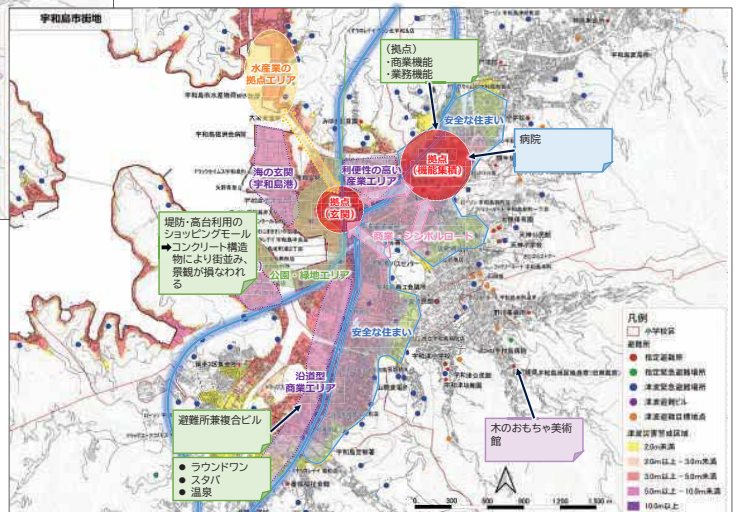


復興まちづくりイメージに関する主な意見(上図:住まい、下図:公共施設)



復興まちづくりイメージに関する主な意見(インフラ・交通)

大規模な被害を想像し、
現在とは異なるまちの配置の
イメージを考えました！



復興まちづくりイメージに関する主な意見(医療・産業・文化)

お問合せ



宇和島市役所 企画政策部 危機管理課(担当:富永、井関、坂田)
TEL:0895-24-1111(代表)
〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

2024
11.23

宇和島市 事前復興まちづくり計画 第4回 宇和島市街地ワークショップだより

第4回 宇和島市街地ワークショップを開催しました

令和6(2024)年11月23日(土)に第4回 宇和島市街地ワークショップを開催しました。当日は、15名の方にご参加いただき、宇和島市街地の復興まちづくりについて様々なご意見をいただきました。

ワークショップでは、「計画への提案と復興まちづくりの具体化」をテーマに、3班に分かれて意見を出し合いました。

ワークショップ 各班に分かれて、活発な意見交換を実施しました。



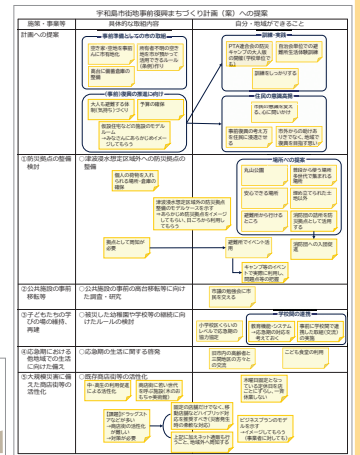
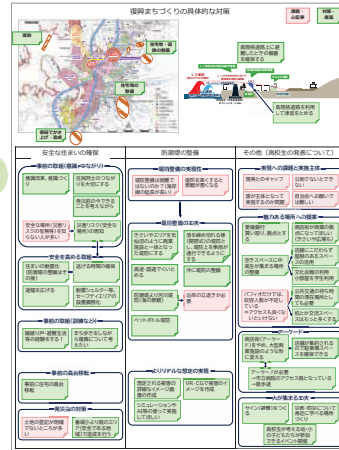
宇和島東高校と東京大学の連携
による発表をしていただきました

発表 検討した内容について、それぞれ発表していただきました。



宇和島市街地の復興まちづくり

これまでの地域WSで議論してきたことをとりまとめた「宇和島市街地事前復興まちづくり計画(素案)」について、計画内容への提案や実現に向けた意見、自分・地域ができることなどを話し合いました。



復興まちづくりの姿における「安全な住まいの場」と「安全を確保するための海岸堤防等の整備」に関して、意見を出し合いました。

また、宇和島東高等学校による「宇和島東高等学校×東京大学 事前復興の取り組み」の発表に対する意見や提案を話し合いました

お問合せ



宇和島市役所 企画政策部 危機管理課(担当:富永、井関、坂田)
TEL:0895-24-1111(代表)
〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

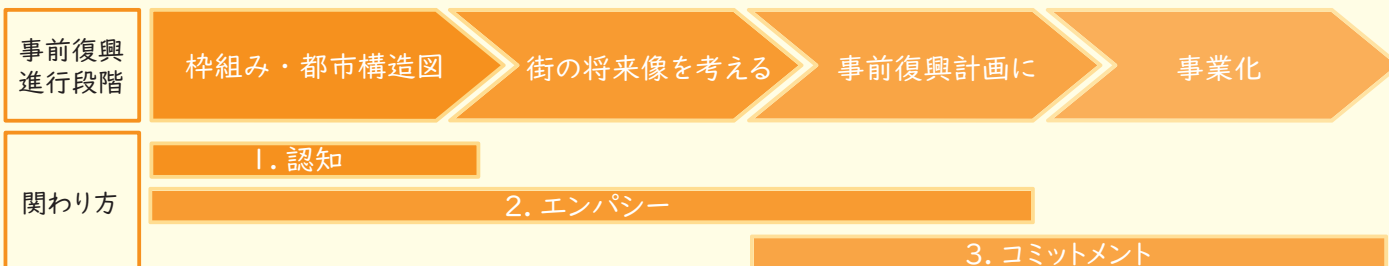
宇和島東高校 × 東京大学 事前復興への取り組み

宇和島東高校生と東京大学大学院生が協働し、ワークショップを通じて宇和島の未来を描き、実践する

参加者：宇和島東高校・宇和島市役所の皆様、東京大学学生（佐野辰也・佐々木竜也・神谷弘貴・木村千咲・松田道樹）

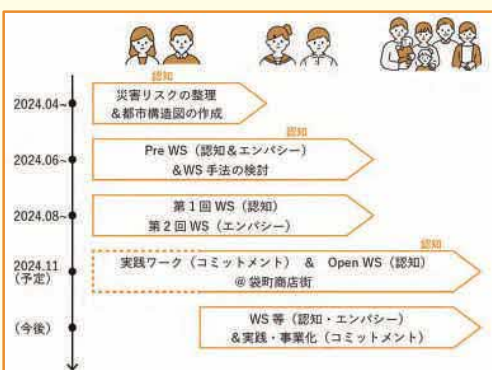


【プロセスのデザイン】関わり方がだんだんと深くなるようなプロセスデザイン



1. 認知 : 南海トラフ地震による具体的なリスクの認知、街の将来予測の認知
2. エンパシー : 災害復興・街の将来像に対する当事者性ある議論、全体構造案・具体案の検討
3. コミットメント: アイデアの実現に必要な手法の検討、実践

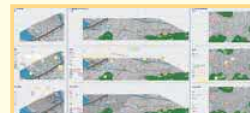
【WS の流れ】実際のワークショップ



○第一回ワークショップ：認知を主な目的とする



宇和島の街を分析し都市の構造を理解する



手を動かしてそれぞれの地区の役割を理解する

○第二回ワークショップ：認知・エンパシーを主な目的とする



商店街の将来像について意見を出し合う



大学生がビジュアル化のサポートをしてイメージをより豊かに

第Ⅰ回 WS (宇和島東高校 × 東京大学)

開催日 2024 年 8 月 23 日 (金) 参加者: 宇和島東高校・宇和島市役所の皆様, 東京大学学生
企画: 宇和島市街地班メンバー (佐野辰之・佐々木竜也・神谷弘貴・木村千咲・松田道樹)

第Ⅰ回ワークショップでは宇和島市の都市構造を解き明かしながら、大きく分けて3エリアについて将来像について議論した。
主な目標は事前復興と宇和島の都市構造について認知を促すことである。

01| 事前復興とは

【なぜ事前復興を考えるのか】

宇和島市の人口は、2050年には今の半分ほどになると言われています。
そんな中で、災害が起きても安心して暮らせるまちづくりを進めるには事前復興という考え方が大切です。事前復興とは、災害が起きる前から「もしも」のときのことを考えて、スムーズに復興できる準備を整えておくことです。例えば、いつ、誰が、どんな行動を取るのかを時系列で整理した「災害タイムライン」づくりなども、その大切な取り組みの一つです。特に我々の取り組みでは、高校生みなさんと一緒に事前復興について考えることで、若い世代の新しい発想を活かしながら、将来の復興を支える人材を育てていくことを目標としています。



【宇和島市の役割を考える】



【宇和島市の役割を考える】



【宇和島市の役割を考える】



02| 都市構造図について

【宇和島市の都市構造図とその役割・将来像】



- 沿岸部：地震時の津波リスクが高いので将来的には主要な建物や産業に必要な建物のみを残して建物の更新はしない。住民もできるだけ山側へと居住誘導することが求められる。災害時は物流の拠点になる。
- 国道324号線沿い：暗渠上の建物の倒壊リスクが高いので将来的には撤去していく。避難経路を可視化し環境をよくするための緑道化
- 商店街：アーケードの維持費と崩落のリスクがある。将来的にはどうするのかを決定する必要がある。日常的な居場所としての機能を底上げし、平時・災害時ともにコミュニティスペースに



- 市街地南部：比較的津波リスクが小さい。公民館などの機能をより充実させ、沿岸部などからの居住誘導先になりうる商店街と合わせて街の活性化につながる



03| 都市の各エリアの役割について

【沿岸部】

平時の機能は？



発災時の機能は？



○沿岸部の建物の機能はどうしよう？
今と同じでもいいのか？

【沿岸部】

平時の機能は？



発災時の機能は？



【沿岸部】

平時の機能は？



発災時の機能は？

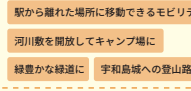


【国道324号線】

平時の機能は？



発災時の機能は？



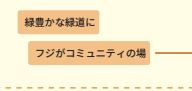
○新しいモビリティとは？

【国道324号線】

平時の機能は？



発災時の機能は？

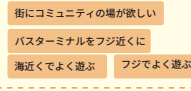


【国道324号線】

平時の機能は？



発災時の機能は？



【市街地南部】

平時の機能は？



発災時の機能は？



【市街地南部】

平時の機能は？



発災時の機能は？



【市街地南部】

平時の機能は？



発災時の機能は？



○城山は避難できない？

第2回 WS (宇和島東高校 × 東京大学)

開催日：2024年9月20日(金) 16:00-18:00 ※ オンライン

参加者：東京大学・宇和島東高校の皆様・宇和島市役所の皆様

企画：宇和島市街地再生メンバー (佐野真之・佐々木竜也・神谷弘貴・木村千秋・松田道雄)

第1回 WS では、まちの将来像についてマクロの視点で検討した。そこで本 WS では、商店街エリアに範囲を絞り、その現状と平時・災害時の将来像について、具体的に議論した。

01| 商店街の現状について

【役割】

- 雨降り →アーケード以外による実現方法もあるのでは？
- 賑を兼ね、友達とぶらぶら歩く
- 宇和島市の活性化
- 観光資源
- 宇和島城はGW中心に観光客が多い。→商店街は5月とかにイベントがあるが、あまり多くない。
- イベント開催、お祭り
- 夏は夜市など、冬はイベントが少ない傾向に。→ガイアの通り道

【課題】

- 人通りが少ない・少子化
- 食べ歩き系のご飯屋さんが少ない
- 店舗が少ないと新規開店が難しい
- 日頃利用していたお店が閉店する(市全体でも)→市内に分散している印象
- 安定した集客が難しい。ただ立地は良い(宇和島城・海との関係性)
- 憩いの場・遊ぶ場所が少ない
- 高齢者の集まる場はあっても、高校生が集まる場はない
- 子どもも含めて滞在できる空間の必要性 cf. 松山の商店街(大街道)
- 道の治安が悪い印象
- 大半は夜 8:30 くらいに閉まる。居酒屋が多い。
- 近くに駐車場がない(特に市外からの来訪者に必要)
- イベントが少ない
- 全体像が把握しにくい

【役割】

- 日差よけ、雨よけなどの用途として便利という認識
- お祭りなどのイベント会場としての役割

【課題】

- 若者・子育て世代・観光客にとって魅力が乏しいテナント
- 住民向けの日常使いできる店が足りない
- 商店街の広報活動が少ない印象
- どんな店があるのか商店街の外からわかりにくい
- 商業(通路)はきれいだがシャッターや壁が剥がれており、老朽化が進んでいる
- 船場などに使える多目的スペース・居場所的な施設が足りない

【役割】

- ご飯を食べたり遊んだりする憩いの場としての役割
- 雨よけなどの用途としての役割
- 夏祭りなどのイベント会場としての役割

【課題】

- 建物・歴史の老朽化
- 学生向けの飲食店・娯楽施設**や日用使いできる店(コンビニなど)が少ない
- *スタバ、チェーン店など
- **映画館、ボウリング、(ショッピングセンター、アパレル店)
- 空き家や余っているスペースの活用が必要

02| 商店街の将来像について (平時)

【アーケード・道路空間】

- Q. アーケードのあり方は？
- 現状維持
- 解体維持
- 危険な箇所のみ除去
- 解体費用：日光を通さない等の問題がなければ、危険になるまでは、現状維持。
- 雨降り時の機能：2階を下りし張り出したりすれば、アーケードはなくても。
- 安全性：前の店舗で壊れた場所も。点検して、危険箇所だけ取り除く。
- Q. アクセス手段は？
- 徒歩・自転車
- 電車・バス
- 車
- 現状：徒歩・自転車 → 自転車はアーケードの真ん中に止められる(現状)
- 電車やバスで宇和島駅まで来て、そこから歩けるという。
- 市外からは車で送られるというのでは。

【店舗・施設】

- 飲食
- ファミレス系：市内でも車で走れないといけな場所にある。
- レイト喫茶、タイ料理・中華料理店
- 観光客が頻りに食べ歩き可能なお店(ジャコ天・コロッケ)
- 物販
- IKEA、無印、本屋さん
- 娯楽
- ゲームセンター(定ジ以外)、映画館
- 教育・フリースペース
- 塾は、学校・住宅の近くにある。集約の必要性はない。
- フリースペースは、バリオ・電機くらい。商店街にあってよい。
- 小中学生と高校生の交流の場、生徒の作品展示の場

【アーケード・道路空間】

- Q. アーケードのあり方は？
- 再建不要
- 撤去
- 一部残す
- 大規模に壊れたら再建する必要がある、災害時には危険であるため撤去しても良いのでは
- 将来的に一部残す想定した場合、南側を残す(浸水リスクを考慮)が判断を残す(電車利用者目線)か
- ショッピングモールのようにテナントの量・種類が揃って欲しい
- Q. アクセス手段は？
- 道路電車
- 現状から特に変更なし
- 電車やバスが来た時に、そこから歩けるという
- 休憩に使える書店設置など
- Q. 道路空間の使い方は？
- 公園
- 商業施設
- 小学生向けにワイワイ遊べる公園のような場所
- 休憩に使える書店設置など

【店舗・施設】

- 飲食
- 飲食用の広めのスペース
- 物販
- 若者向けの服屋
- 娯楽
- ボードゲーム
- 教育・フリースペース
- 勉強+他のことに使える場所
- 度数があって学生も入りやすいカフェ
- 公民館よりもちょっと年齢層高め(高校生向け)の場所
- その他
- 観光客向けの店・フォスボット

【アーケード・道路空間】

- Q. アーケードのあり方は？
- 残したい
- 再建不要
- シンボル
- 機能維持
- 残してはいいが、一度全壊した際には必ずしも再建する必要がある
- 商店街のシンボルであるとともに、日除けや雨やどりができる実用的なありかたが必要
- Q. アクセス手段は？
- 徒歩・自転車
- 車・バイク
- 道路空間の使い方は？
- 憩いの場
- 飲食
- 現状：徒歩や自転車でのアクセスが多い
- ベンチ等を置くことで憩いの場にしたい
- 将来：車やバイクでのアクセスが多くなるのでは
- 遊んだりご飯を食べる場としても利用したい

【店舗・施設】

- 飲食
- チェーンのカフェ(スタバ)・飲食店(サイゼ、一蘭)・スイーツ店(31、ミスド)
- 物販
- 土産屋、若者向けのアパレル店、スポーツ用品店、ドンキ
- 娯楽
- 映画館、ボウリング
- 教育・フリースペース
- 学習室
- 医療・福祉
- 総合病院
- その他
- 公園
- ATM
- 新幹線

03| 商店街の将来像について (災害時)

【防災直後(1日以内)】

- Q. 一時避難所としての利用は？ →No
- 屋外
- 避難リスク
- いつ避難するか分からない、崩れたら逃げづらい
- Q. 望ましい一時避難所は？
- 2階建て以上
- 安全な建物

【復旧期(2~3ヶ月以内)】

- Q. 商店街の使い道は？
- 情報交換
- 支援物資の配布拠点
- 支援物資の配布拠点
- Q. 位置づけは？
- 防災後、復旧・防災拠点を新たにつくなら、市街地と場所がない
- 高台に仮設住宅を建設しつつ、商店街を復興拠点にする。
- 津波の被害が深刻だが、商店街に仮設店舗を設置し、再建拠点にする

【復興期(2年以上)】

- Q. 優先的にほしい機能・場は？
- 復興の中で意見交換をする場所
- 復興の人、建築に携わる人、住民などが関わる場所
- 平時からあった方がいいのでは。
- 商店街に行政で行われていることが表示されているとか。
- 教育：学校の開始されるまでに集まれる場所
- 心身ともにアできる場所
- SDGs関連、観光拠点

【防災直後(1日以内)】

- Q. 一時避難所としての利用は？ →No
- 老朽化
- 建物倒壊リスク
- 大規模に倒壊した場合は現在地での復旧にこだわらなくていいと考える
- お祭りの場としての機能はあるが、和雲神社やきさいや広場などの代替地がありそう
- Q. 望ましい一時避難所は？
- どうせ逃げるなら病院などに向かう方が安心
- 病院
- Q. 位置づけは？
- 復旧にこだわらない
- 代替地の検討

【復旧期(2~3ヶ月以内)】

- Q. 商店街の使い道は？
- 特に意見なし
- Q. 位置づけは？
- 大規模に倒壊した場合は現在地での復旧にこだわらなくていいと考える
- お祭りの場としての機能はあるが、和雲神社やきさいや広場などの代替地がありそう
- 代替地の検討

【復興期(2年以上)】

- Q. 優先的にほしい機能・場は？
- 宇和島城との関係性を強めて観光客向けの商店街にする
- 普段使いしやすい便利なテナントが多く欲しい
- 代替地として海沿いの集客力があるといいではないか(安全性は低い)
- 代替地の検討

【防災直後(1日以内)】

- Q. 一時避難所としての利用は？ →No
- 分散避難すべき
- 高台で分散避難したほうがいいのではないかと。
- Q. 望ましい一時避難所は？
- 香城小学校や和雲小学校の体育館、丸山公園
- 香城小学校や和雲小学校の体育館、丸山公園
- Q. 位置づけは？
- 復興にこだわらない
- 代替地の検討

【復旧期(2~3ヶ月以内)】

- Q. 商店街の使い道は？
- 生活基盤
- コミュニティ形成の場
- Q. 位置づけは？
- 大規模に倒壊した場合は現在地での復旧にこだわらなくていいと考える
- お祭りの場としての機能はあるが、和雲神社やきさいや広場などの代替地がありそう
- 代替地の検討

【復興期(2年以上)】

- Q. 優先的にほしい機能・場は？
- 飲食店、集客スペースとしての役割を戻し、人が集まり活気のある場所へ。
- ただ戻すだけでなく、新しい魅力を創造したい。
- 新しい魅力



WS で出た各町の商店街の将来像をイメージ化したもの



宇和島市街地事前復興まちづくり計画

令和7年3月

宇和島市 企画政策部 危機管理課

〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

TEL 0895-24-1111 (代表)

URL <https://www.city.uwajima.ehime.jp/>

